

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第87期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 根岸 修史
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 6365 4105
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 井上 潤治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 5521 0521
【事務連絡者氏名】	C S R部人事勤労グループ長 大西 利行
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

（注） は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備える
ものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第83期 平成17年3月	第84期 平成18年3月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	856,935	885,067	926,163	958,674	934,225
経常利益(百万円)	37,986	43,801	46,910	38,547	29,438
当期純利益(百万円)	22,286	20,229	25,538	24,300	1,013
純資産額(百万円)	310,196	377,205	413,141	368,919	330,721
総資産額(百万円)	748,798	808,357	879,153	782,859	756,450
1株当たり純資産額(円)	582.42	711.54	761.69	683.11	612.93
1株当たり当期純利益(円)	41.48	37.78	48.19	46.16	1.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	41.42	37.75	48.13	46.15	1.93
自己資本比率(%)	41.43	46.66	45.93	45.85	42.57
自己資本利益率(%)	7.41	5.89	6.54	6.37	0.30
株価収益率(倍)	18.78	26.39	19.49	13.06	253.89
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	48,694	38,268	41,929	31,782	35,611
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,605	14,847	59,100	13,521	35,403
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	38,996	41,421	2,484	42,801	13,889
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	30,927	44,629	25,968	29,852	40,488
従業員数(人)	17,002	17,966	18,905	18,907	19,742

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	380,631	371,523	380,242	368,359	344,302
経常利益(百万円)	23,161	25,172	27,562	15,358	8,633
当期純損益(百万円)	10,858	5,891	11,630	16,522	9,329
資本金(百万円)	100,002	100,002	100,002	100,002	100,002
発行済株式総数(千株)	539,507	539,507	539,507	539,507	539,507
純資産額(百万円)	278,235	322,392	331,213	278,171	251,409
総資産額(百万円)	494,276	529,094	569,333	471,988	462,857
1株当たり純資産額(円)	518.69	607.75	624.16	528.61	477.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	14.00 (6.00)	15.00 (7.00)	10.00 (7.00)
1株当たり当期純損益(円)	19.99	10.75	21.93	31.37	17.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	19.97	10.74	21.90	31.36	-
自己資本比率(%)	56.29	60.93	58.16	58.89	54.23
自己資本利益率(%)	3.94	1.96	3.56	5.43	3.53
株価収益率(倍)	38.97	92.74	42.82	19.22	-
配当性向(%)	50.01	102.33	63.84	47.82	-
従業員数(人)	2,518	2,504	2,589	2,467	2,292

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第84期の連結及び提出会社の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等による。
3. 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
4. 第87期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2【沿革】

- 昭和22年3月 日本窒素肥料株式会社（現：チッソ株式会社）の一部従業員を以てプラスチックの総合事業化を計画し、積水産業株式会社として発足
- 昭和23年1月 奈良工場（現：奈良管理センター）を新設、自動射出成型によるわが国最初のプラスチック自動射出成型事業を開始
- 積水化学工業株式会社に商号変更
- 昭和28年3月 大阪証券取引所（現：株式会社大阪証券取引所）に上場
- 昭和28年7月 尼崎工場を新設、プラスチックテープの製造を開始
- 昭和28年9月 東京工場を新設、プラスチック成型品の製造を開始
- 昭和29年4月 東京証券取引所（現：株式会社東京証券取引所）に上場
- 昭和31年6月 中央研究所（現：開発研究所）を新設
- 昭和35年8月 滋賀栗東工場を新設、塩化ビニルパイプ、塩化ビニル建材製品の製造を開始
- 昭和35年11月 滋賀水口工場を新設、ポリビニルブチラール、同中間膜の製造を開始
- 昭和37年7月 武蔵工場を新設、プラスチックテープ及び塩化ビニルテープの製造を開始
- 昭和39年1月 徳山積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立、塩化ビニル樹脂の製造を開始
- 昭和46年2月 鉄骨系ユニット住宅「ハイム」の販売を開始、住宅事業に進出
- 昭和46年10月 奈積工業株式会社（現：関西セキスイ工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 昭和47年3月 株式会社サンエスハイム製作所（現：東京セキスイ工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 昭和52年5月 事業本部制を導入
- 昭和57年3月 木質系ユニット住宅「ツーユーホーム」の販売を開始
- 昭和57年4月 群馬工場を新設、塩化ビニルパイプ、ユニット住宅外壁パネルの製造を開始
- 昭和58年12月 米国にセキスイ・アメリカ・コーポレーション（現：連結子会社）を設立
- 昭和62年7月 応用電子研究所（現：R & Dセンター開発推進センター）を新設
- 平成2年9月 住宅事業本部（現：住宅カンパニー）内に住宅総合研究所（現：住宅技術研究所）を新設
- 平成4年4月 京都技術センター（現：京都研究所）を新設
- 平成9年8月 小松化成株式会社（現：株式会社ヴァンテック、連結子会社）を買収し、パイプ事業を強化
- 平成12年1月 ヒノマル株式会社（現：連結子会社）を買収し、九州地区における営業を強化
- 平成12年3月 従来の7事業本部を住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックスの3事業本部に再編し、新規事業本部を新設
- 平成12年10月 首都圏・近畿圏の住宅営業組織を販売会社に再編し、住宅販売体制を変更
- 平成13年3月 カンパニー制を導入し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックスの3事業本部の名称を住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックスカンパニーに改称
- 平成14年4月 本社機能を5部2室に集約
- 平成15年4月 中国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中国株式会社（現：セキスイハイム中四国株式会社、連結子会社）を設立
- 韓国の映甫化学株式会社（韓国証券取引所上場連結子会社）を買収し、グローバル競争力を強化
- 平成16年8月 東北地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム東北株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成17年7月 九州地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム九州株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成18年10月 第一化学薬品株式会社（現：積水メディカル株式会社、連結子会社）を買収し、高機能プラスチックスカンパニーのメディカル分野を強化
- 平成19年1月 本社機能を5部1室に再編し、CSR部を新設
- 平成19年7月 首都圏・中部圏・近畿圏の住宅販売体制を再編し、東京セキスイハイム株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム中部株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム近畿株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成20年4月 執行役員制度を導入
- 平成20年8月 中国・四国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中四国株式会社（現：連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（国内子会社117社、海外子会社77社、関連会社16社（平成21年3月31日現在）により構成）においては、住宅事業、環境・ライフライン事業、高機能プラスチック事業、その他事業の4事業部門に係る事業を主として行っている。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりである。

（住宅事業）

当事業部門においては、鉄骨系・木質系ユニット住宅の製造、施工、販売ならびに分譲用土地の販売、リフォーム、インテリア、エクステリア、不動産の販売、施工を行っている。

[主な関係会社]

（原材料の購買）

セクスイ・グローバル・トレーディング㈱

（建築部材の購買）

セクスイハイムサブライ㈱

（製品の製造）

北日本セクスイ工業㈱ 東日本セクスイ工業㈱ 関東セクスイ工業㈱ 東京セクスイ工業㈱

中部セクスイ工業㈱ 関西セクスイ工業㈱ 中国セクスイ工業㈱ 西日本セクスイ工業㈱

セクスイボード㈱

（製品の販売）

北海道セクスイハイム㈱ セクスイハイム東北㈱ 東京セクスイハイム㈱ 群馬セクスイハイム㈱

セクスイハイム信越㈱ セクスイハイム中部㈱ セクスイハイム近畿㈱ セクスイハイム中四国㈱

セクスイハイム九州㈱ 茨城セクスイハイム㈱ 栃木セクスイハイム㈱ セクスイハイム東海㈱

セクスイハイム山陽㈱ 香川セクスイハイム㈱ セクスイハイム東四国㈱

（製品の施工・サービス等）

北海道セクスイファミエス㈱ セクスイファミエス東北㈱ 東京セクスイファミエス㈱

セクスイファミエス信越㈱ セクスイファミエス中部㈱ セクスイファミエス近畿㈱

セクスイファミエス中四国㈱ セクスイファミエス九州㈱ セクスイインテリア㈱

セクスイエクステリア㈱ 東北セクスイハイム不動産㈱ セクスイハイム不動産㈱

名古屋セクスイハイム不動産㈱ 大阪セクスイハイム不動産㈱ 中四国セクスイハイム不動産㈱

九州セクスイハイム不動産㈱ セクスイユニディア㈱

（環境・ライフライン事業）

当事業部門においては、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、システム配管、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック管、建材（雨とい、屋根材、床材）、断熱材、浴室ユニット、プラスチックバルブ、帯電防止用DCプレート、合成木材（FFU）等の製造、販売、施工を行っている。

[主な関係会社]

（原材料の製造）

徳山積水工業㈱

（製品の製造）

岡山積水工業㈱ 四国積水工業㈱ 九州積水工業㈱ 栗東積水工業㈱ 立積住備工業㈱

無錫積菱塑料有限公司

(製品の販売)

北海道セキスイ商事(株) 東北セキスイ商事(株) 東京セキスイ商事(株) 中部セキスイ商事(株)
近畿セキスイ商事(株) 渡辺産商(株) 中・四国セキスイ商事(株) 山陰セキスイ商事(株)
九州セキスイ建材(株) セキスイルーフトック(株) 積水アクアテック(株) (株)帝物
NordiTube Technologies, Inc. NordiTube Hong Kong, Ltd. NordiResin Hong Kong, Ltd.

(製品の製造・販売等)

積水アクアシステム(株) (株)ヴァンテック 積水ホームテクノ(株) 積水屋根システム(株)
積水化学北海道(株) 東都積水(株) 日本ノーディングテクノロジー(株) (株)エムアンドエスパイプシステムズ
Kydex, LLC. Sekisui SPR Americas, LLC. Allen Extruders, LLC. Heitkamp, Inc. Esilon B.V.
Sekisui CPT G.m.b.H. CPT Real Estate, Ltd. & Co. KG Chevalier Pipe Equipment Germany G.m.b.H.
Chevalier Pipe Equipment, Ltd. CPT USA Holding, Ltd. KMG Pipe Technologies G.m.b.H.
KMG Benelux B.V. KMG LinerTec G.m.b.H. FERRUM Bau und Umwelt G.m.b.H.
KMG Pipe Rehabilitation Emirates, LLC. First Process, Ltd. Rib Loc Group Pty. Ltd.
Rib Loc Australia Pty. Ltd. Rib Loc International, Ltd. Rib Loc USA, Inc.
NordiTube Technologies SE NordiTube G.m.b.H. (株)積水Refresh Sekisui Nuvotec Co., Ltd.
永昌積水複合材料有限公司 積水(青島) 塑膠有限公司 積水塑膠管材股?有限公司

(高機能プラスチック事業)

当事業部門においては、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輛用樹脂成型品・両面テープ、液晶用微粒子・感光性材料、半導体材料、光学フィルム、両面テープ、検査薬、医療機器、医薬品、創薬支援事業、接着剤、耐火テープ・シート、包装用テープ、包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ等の製造、販売を行っている。

[主な関係会社]

(原材料及び製品の製造)

(徳山積水工業(株))

(製品の製造)

セキスイメディカル電子(株) 奈積精密加工(株) 積水尼崎化工(株) 積水武蔵化工(株) 積水水口化工(株)

(製品の販売)

積水ポリマテック(株) 積水テクノ商事東日本(株) 積水テクノ商事西日本(株) Sekisui Alveo A.G.
Sekisui Korea Co., Ltd. Sekisui Alveo S.p.A. Sekisui Alveo G.m.b.H. Sekisui Alveo S.a.r.l.
Sekisui-Alveo S.A. Sekisui Alveo (Benelux) B.V. Sekisui Voltek California Inc.
(Sekisui Products, LLC. Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.
Sekisui (Hong Kong) Ltd. 積水(上海) 国際貿易有限公司 台湾積水化学股?有限公司)

(製品の製造・販売)

積水テクノ成型(株) 積水フィルム(株) 仙積化工(株) 廣積化工(株) 積水フィルム九州(株) 鹿積化工(株)
積水フーラー(株) 積水メディカル(株) XenoTech, LLC. Sekisui Voltek, LLC. Sekisui TA Industries, LLC.
Sekisui S-Lec America, LLC. Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. Sekisui Alveo Ltd.
Sekisui-Alveo B.V. Sekisui S-Lec B.V. Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. Sekisui Pilon Pty. Ltd. 映南化学(株) Muhan Co., Ltd.
映南高新材料(廊坊) 有限公司 上海積水鴻奇塑料有限公司 積水中間膜(蘇州) 有限公司
北京積水創格医療科技有限公司 積水高機能包装(廊坊) 有限公司

なお、上記関係会社のうち () 書きの会社は、環境・ライフライン事業についても、各々製造及び販売を行っている。

(その他事業)

当事業部門においては、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

(製品の製造・販売)

積水成型工業(株) ヒノマル(株)

(サービス等)

積水エンジニアリング(株) (株)セキスイアカウンティングセンター (株)積水興産 セキスイ保険サービス(株)

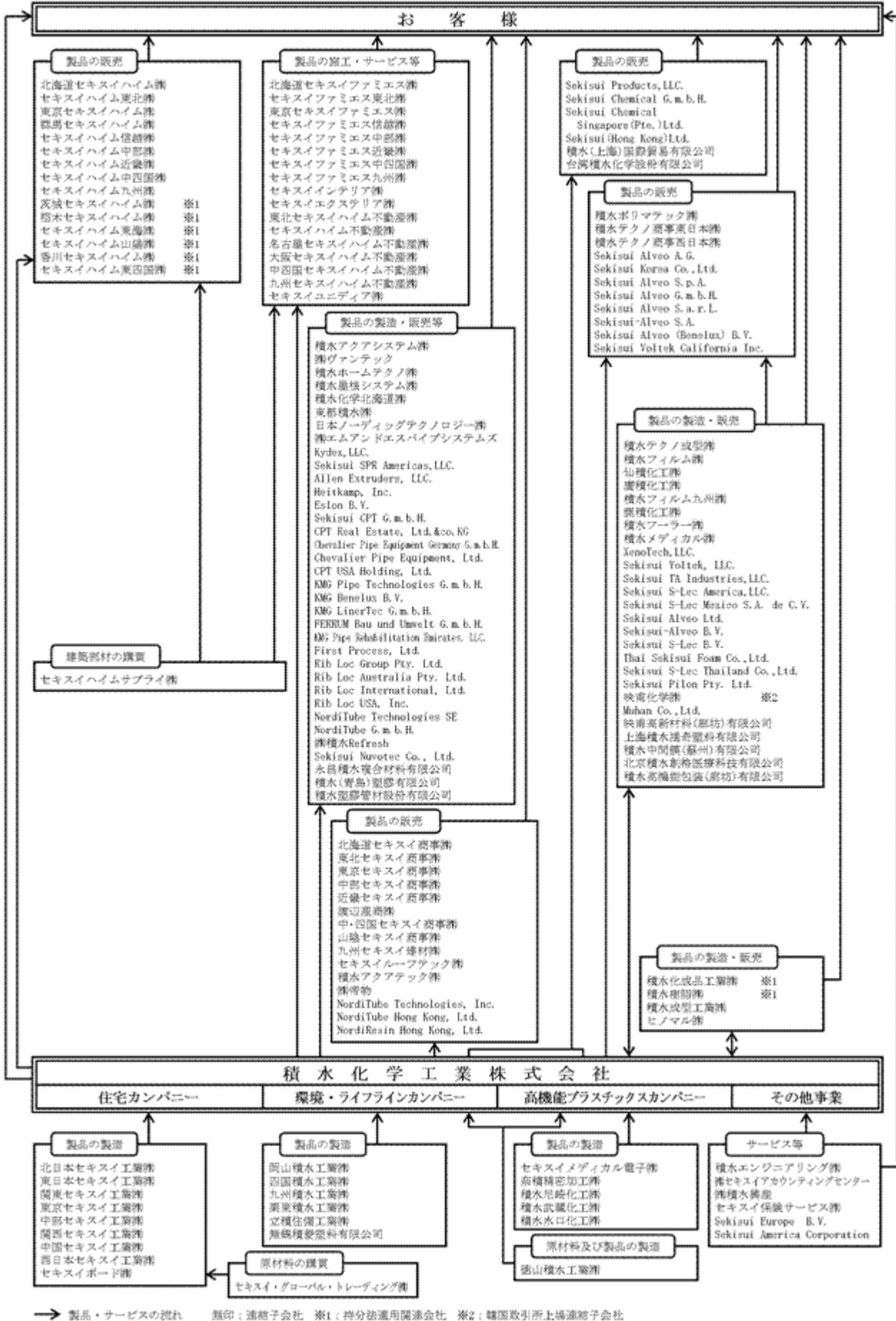
Sekisui Europe B.V. Sekisui America Corporation

その他主要な関連会社に、積水化成品工業(株) 積水樹脂(株)がある。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

[事業系統図] (平成21年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水メディカル(株)	東京都 中央区	1,275	検査薬・研究用試薬 等の製造・販売	100.0	役員の兼任等.....有
徳山積水工業(株)	大阪市 北区	1,000	塩化ビニル樹脂の製 造・販売	70.0	当社が同社の製品を原材料及 び製品として購入している。 役員の兼任等.....有
ヒノマル(株)	熊本県 熊本市	672	農業用・建設用資材 等の販売	88.9	当社の製品を同社が販売して いる。 役員の兼任等.....有
(株)ヴァンテック	東京都 目黒区	600	合成樹脂製品の製造 ・販売	100.0	当社の製品の一部を同社が製 造し、又、同社の製品の一部を 当社が製造している。 役員の兼任等.....有
積水成型工業(株)	大阪市 北区	450	合成樹脂製品の製造 ・販売	100.0	当社が原材料の一部を供給し、 同社の製造加工した製品の一 部を購入している。 役員の兼任等.....有
東京セキスイハイム(株)	東京都 台東区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム近畿(株)	大阪市 淀川区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
積水フーラー(株)	大阪市 北区	400	工業用及び一般用 接着剤の製造・販 売	50.0	当社の製品を同社が製造、販売 している。 役員の兼任等.....有
積水ホームテクノ(株)	大阪市 淀川区	360	住宅用設備機器の販 売・施工	100.0	当社の製品を同社が施工販売 している。 役員の兼任等.....有
積水フィルム(株)	大阪市 北区	350	合成樹脂製品の製造 ・販売	100.0	当社の製品を同社が製造、販売 している。 役員の兼任等.....有
東京セキスイ工業(株)	埼玉県 蓮田市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社の 製造加工した住宅部材を購入 している。なお、当社が土地を 賃貸している。 役員の兼任等.....有
関西セキスイ工業(株)	奈良県 奈良市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社の 製造加工した住宅部材を購入 している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム東北(株)	仙台市 青葉区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム信越(株)	長野県 松本市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム中部(株)	名古屋市 中村区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セキスイハイム中四国(株)	岡山県 岡山市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム九州(株)	福岡市 中央区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
北海道セキスイハイム(株)	札幌市 北区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
群馬セキスイハイム(株)	群馬県 前橋市	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
積水アクアシステム(株)	大阪市 北区	200	各種産業プラントの建設・給排水タンク等水環境設備の製作・販売・工事	79.9	当社の製品を同社が施工販売及び加工販売している。 役員の兼任等.....有
積水テクノ成型(株)	奈良県 生駒郡 安堵町	200	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任等.....有
Sekisui S-Lec B.V. (注)	Roermond, the Netherlands	千EUR 11,344	合わせガラス用中間膜の製造・販売	- (100.0)	当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任等.....有
Sekisui America Corporation	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US\$ 8,421	米国関係会社の管理	100.0	米国関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等.....有
映甫化学(株)	韓国 大田広域市	百万KRW 10,000	合成樹脂製品の製造・販売	52.3	役員の兼任等.....有
その他126社					

(注) 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水化成品工業(株) (注1, 2)	大阪市 北区	16,533	合成樹脂製品の製造 ・販売	24.9 (0.2)	当社の製品を同社に販売し、同 社の製品を当社が購入してい る。 役員の兼任等.....有
積水樹脂(株) (注1, 2)	大阪市 北区	12,334	合成樹脂製品の製造 ・販売	24.9 (0.0)	当社の製品を同社に販売し、同 社の製品を当社が購入してい る。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム東海(株)	浜松市 中区	198	住宅の販売・施工	36.3	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
茨城セキスイハイム(株)	茨城県 水戸市	105	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム山陽(株)	兵庫県 姫路市	100	住宅の販売・施工	43.3	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
香川セキスイハイム(株)	香川県 高松市	100	住宅の販売・施工	37.5	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム東四国(株)	高知県 高知市	100	住宅の販売・施工	25.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
栃木セキスイハイム(株)	栃木県 宇都宮市	80	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有

(注) 1. 有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅事業	8,520
環境・ライフライン事業	4,765
高機能プラスチック事業	5,408
その他事業	846
全社(共通)	203
合計	19,742

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,292	42.0	18.3	8,797,885

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は、4,531人である。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、第1四半期及び第2四半期は原油をはじめとする原材料価格の高騰が続き、第3四半期及び第4四半期は米国の金融危機を発端として、景気は急速に後退局面に入った。さらに、年度末にかけては企業収益の落ち込みから設備投資が減少したことに加え、雇用環境も悪化する等、景気は一段と悪化した。

このような大変厳しい事業環境の下、当社グループは、中期経営ビジョン「GS21-Go!Frontier」の最終年度である当連結会計年度において、「内需型基幹事業の立て直し」と「成長フロンティア開拓」の2つを重点課題として、全力をあげて取り組んできた。内需型基幹事業において構造改革・経営効率化策を実施するとともに、成長事業においては海外を中心に戦略投資を積極的に実施し、事業拡大への布石を打った。国内では、経営効率化策に加え、第2四半期までの好調な住宅受注により売上高・営業利益ともに伸長し、海外では、M&A等により成長フロンティアの基盤整備を進めるとともに管路更生事業を中心に売上高が拡大した。しかしながら、第3四半期以降、車輻・IT分野を中心に世界的な景気悪化による需要急減の影響を大きく受け、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比2.6%減の9,342億円、営業利益は前連結会計年度比21.9%減の335億円、経常利益は前連結会計年度比23.6%減の294億円、当期純利益は塩化ビニル管の価格カルテルに関する課徴金や構造改善に伴う費用、株式評価損等を特別損失として計上したため前連結会計年度比95.8%減の10億円となり、いずれも前連結会計年度を下回った。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

住宅事業

当連結会計年度は、原材料価格の高騰や世界的な金融危機の影響により急激に市場が冷え込むなか、新商品投入や環境性能・経済性訴求の強化、住環境事業の営業力強化により受注高・売上高の拡大を図るとともに、前連結会計年度に引き続き経営効率化に取り組んだ。これらの結果、売上高は前連結会計年度比1.1%増の4,244億円、営業利益は前連結会計年度比21.2%増の171億円となり、増収増益となった。

新築住宅事業については、「bjnew(ビージェイ・ニュー)」「グランツーユーWS(ダブリュー・エス)」の上市や「クレスカーサ」の全国発売等、一次取得者向け商品の拡充を図った。また、環境性能・経済性を訴求したキャンペーンが有効に機能し、太陽光発電システムやウォームアアリーといった高性能付加価値メニューの採用率が上昇した。

住環境事業については、営業力の強化を図るとともに、水廻り設備や太陽光発電システム等の重点商材の拡販に努め、売上高・営業利益ともに前連結会計年度を上回った。

環境・ライフライン事業

当連結会計年度は、住宅着工の回復遅れや世界的な景気後退による物件の中止・凍結等が損益に大きく影響を及ぼし、売上高は前連結会計年度比3.7%減の2,252億円、営業利益は前連結会計年度比73.1%減の16億円となり、減収減益となった。

国内事業においては、厳しい市場環境へ対応するため、営業体制再編や成長分野への人員シフト等の構造改革を実施した。また、原料価格の動向に対応した価格形成により体質強化を図ったが、塩化ビニル管や建材等の主力製品を中心に数量が大きく落ち込み、苦戦した。

海外においては、欧州では、管路更生事業大手のChevalier Pipe Technologies G.m.b.H.を買収し、アジアでは、シンガポールに管路更生用資材・機材の販売会社を設立する等、管路更生事業での世界シェア1に向けた基盤整備を進めた。さらに、急速に水インフラ市場が拡大するロシアで強化プラスチック管事業の拡大を図るため、合弁会社LLC Sumi-Lonを設立した。

高機能プラスチック事業

当連結会計年度は、第3四半期以降の急激な国内外の市況悪化を受け、車輻・IT分野を中心に需要が激減し、売上高は前連結会計年度比6.4%減の2,626億円、営業利益は前連結会計年度比35.5%減の157億円となり、減収減益となった。

車輻分野については、世界の経済環境悪化や円高等の影響を受け苦戦を強いられたが、自動車のフロントガラスに速度計等を表示する合わせガラス用中間膜の新製品を開発する等高機能中間膜の拡販に注力した。さらに、日本・中国の中間膜製膜工場の生産能力増強とオランダの中間膜原料工場の生産能力増強を決定した。

IT分野については、液晶パネルの市況が悪化したため、液晶ケミカル、光学用フィルム等の主力製品が苦戦した。一方で、中長期的な需要拡大を見込み、テープ・フィルム製品の主力生産拠点として滋賀県に多賀工場を開設し、新たな工場棟を建設することを決定した。

メディカル分野については、事業の選択と集中により収益力が向上した。当連結会計年度は、米国の薬物動態試験受託会社XenoTech, LLC.を買収し、さらに米国の検査薬事業会社American Diagnostica, Inc.の買収を決定して、本格的な海外展開に向けた事業基盤の整備を行った。

その他事業

当連結会計年度は、売上高は前連結会計年度比4.8%減の461億円、営業損失は前連結会計年度より7億円改善し6億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より10,635百万円増加し、当連結会計年度末には40,488百万円となった。

営業活動による資金の増加は、35,611百万円（前連結会計年度比3,828百万円資金増）となった。

投資活動による資金の減少は、35,403百万円（前連結会計年度は13,521百万円の増加）となった。

財務活動による資金の増加は、13,889百万円（前連結会計年度は42,801百万円の減少）となった。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 [財政状態及び経営成績の分析] (2) 財政状態 キャッシュ・フロー」に記載している。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
住宅事業	424,902	0.4
環境・ライフライン事業	226,418	3.9
高機能プラスチック事業	261,823	6.6
その他事業	46,437	4.8
消去又は全社	24,425	-
合計	935,157	3.0

(注) 1. 金額は、販売価格による概算値である。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除く製品については見込生産を主として行っているため、特記すべきものはない。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
住宅事業	367,085	4.5	136,100	11.0

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
住宅事業	424,492	1.1
環境・ライフライン事業	225,219	3.7
高機能プラスチック事業	262,642	6.4
その他事業	46,195	4.8
消去又は全社	24,325	-
合計	934,225	2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの対処すべき課題

当社グループは、平成21年3月に新しい経営体制をスタートさせるとともに、「際立つ、高収益なプレミアムカンパニー」の実現を目指し、平成25年度を最終年度とした中期経営計画「GS21-SHINKA!」を策定した。

世界的な景気後退により、今後も大変厳しい事業環境が続くものと見込まれるが、当初2年間は世界的不況を乗り切り、その後の飛躍に向けた力を蓄えるための施策を中心に取り組み、その後は積水化学グループの中長期的な発展を遂げるために、フロンティア開拓の強化と新たな改革の着手を実施していく。「フロンティアSHINKA」「モノづくりSHINKA」「人材SHINKA」の3つをグループ全体で共有すべき重点課題と定め、これらを実行することにより成長と改革を実現することを基本戦略としている。これまで成長・戦略事業と位置づけてきた7分野には経営資源を集中し、さらに事業を拡大していく。一方、国内を中心とする基盤事業については、着実な増益と収益性の向上を目指し、体質強化を図る。

初年度の平成21年度は、迅速な構造改革や徹底した固定費削減、通常投資の抑制により損益分岐点を引き下げるとともに、需要拡大が見込まれる分野・地域には経営資源を集中し、新たな成長を加速させるための収益基盤を確立していく。

(2)株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかし、当社株券等の大規模買付行為や買付提案の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社に当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの、当社株主に対して買付内容を判断するために合理的に必要な情報を十分に提供することなく行われるもの、買付の条件等が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当なもの、当社の長期的な株主価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者等の利害関係者との関係を破壊し当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすものも想定される。このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えている。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策をすでに実施している。これらの取り組みは、上記に記載した基本方針の実現に資するものと考えている。

イ) 中期経営計画「GS21-SHINKA!」による企業価値向上への取り組み

当社は、平成21年度から平成25年度までを対象期間とした中期経営計画「GS21-SHINKA!」を策定している。この中期経営計画では、国内を中心とする基盤事業の収益性向上に取り組むとともに、7つの高成長分野に経営資源を集中し、「際立つ、高収益なプレミアムカンパニー」になることを目指す。

グループ全体で共有すべき重点課題を、「フロンティアSHINKA」「モノづくりSHINKA」「人材SHINKA」の3つと定め、これらを実行することにより成長と改革を実現することを基本戦略としている。

「フロンティアSHINKA」においては、グローバル展開、バリューチェーン展開、新成長セグメント開拓の3つに重点を置き、海外売上高比率30%を目指したグローバル展開の強化や成長分野への戦略的投資、当社独自の技術を活かした次世代事業の創出を図り、成長フロンティアの開拓を目指していく。

「モノづくりSHINKA」においては、従来の「モノづくり革新」活動の深化と従来の枠組みを超えた生産革新の推進により、平成22年度に100億円、平成25年度には200億円のコスト削減を実現していく。

「人材SHINKA」においては、目指すべき事業の姿を実現する人材の革新に取り組んでいく。グローバルに活躍する人材、プロフェッショナルとして活躍する人材の育成を通じて、多様な人材が活躍する職場づくりを実現していく。

ロ) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

昨今の当社を取り巻く事業環境は、急速なグローバル化や新設住宅着工戸数の減少等大きな転換期を迎えている。新しい事業機会への迅速な対応、競争に伍していくための体制構築、増大するリスクへの対応といった点において、抜本的な対策が不可欠となってきた。このような状況の下、当社は、積水化学グループの経営理念及び企業行動指針を具現化し、グループ全体の継続的な企業価値向上を図っていくために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、当社における監督機能、業務執行機能を明確化し、経営における透明性と公正性の向上と迅速な意思決定の追求に努めている。

当社は、株主に対する経営陣の責任をより一層明確にするため、平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮した。また、各カンパニーの事業環境の変化に迅速に対応するため、平成20年4月1日より執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を選任した。これに加え、当社グループの企業価値を継続的に増大し、経営の透明性・公正性を確保し取締役会における監督機能を強化するため、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会において、社外取締役2名を選任している。さらに、取締役の人員を9名とし、取締役会の役割を明確化するとともにグループの基本方針決定、高度な経営判断と業務執行状況の監督を行う機関と位置づけている。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、上記に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為への対応策（以下、「本プラン」という。）の導入を決定し、本プランの導入について、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会に付議し、承認可決された。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付を行うことを希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提出を求める。その後、買付者等から提供された情報が、社外取締役、社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者で構成される独立委員会に提供され、その検討・評価を経るものとする。独立委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を必要に応じて得た上で、買付者との交渉、当社取締役会への代替案の要求、株主への情報開示等を行う。

独立委員会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、その他買付者の買付等の内容の検討の結果、当該買付者による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合で、かつ、これに対抗することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等一定の対抗措置を発動することを勧告する。本新株予約権は、当該買付者による行使は認められないとの条項及び当該買付者以外の者が有する新株予約権を当社株式と引換えに当社が取得することができる旨の条項を定めている。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動の決議を行う。

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の第89回定時株主総会の終結の時までとする。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または独立委員会の勧告により取締役会で本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止される。また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、独立委員会の勧告に従い、本プランを見直し、または変更する場合がある。当社は、本プランが廃止または変更された場合には、速やかに、当該廃止または変更の事実及び変更された場合には変更内容その他の事項について、情報開示を行う。

なお、本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当てが実施されていないため、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する株式が希釈化される場合がある（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じない。）。

不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮し織り込むことにより、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えている。

イ) 株主意思を反映するものであること

- a. 本プランは、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会において承認されたこと。
- b. 有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されることになり、本プランの消長には、株主の意向が反映されていること。

ロ) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会は、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成されるものとしている。また、独立委員会の判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、本プランの運用は透明性をもって行われる。

ハ) 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

二) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役により構成される当社取締役会の決議をもって廃止することができるものとされており、大規模買付者が当社の株主総会で取締役を指名し、当該取締役により構成される当社取締役会の決議をもって本プランを廃止することが可能である。したがって、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役の過半数を交替させても、なおその発動を阻止することができない買収防衛策）ではない。また、当社取締役の任期は1年であることから、いわゆるスローハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役を一度に交替させることができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもない。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めている。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性がある。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っているが、予測を超えた円高が進行した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩化ビニル・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかつた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在する。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性がある。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けている。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) IT関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるIT関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのものが含まれており、公共投資の動向の影響を受けている。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(8) 知的財産・製造物責任（PL）

当社グループにおいて知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じる可能性がある。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

標章使用許諾に関する契約

当社が締結している標章使用許諾に関する契約は次のとおりである。

相手方 積水ハウス株式会社、積水化成成品工業株式会社、積水樹脂株式会社 他

契約の内容 当社の標章（商標を含む）の使用許諾

対価 それぞれの関係会社等につき、一定の額

事業譲受に関する契約

当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、新たに設立する連結子会社が米国化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収することを決議し、同社と譲渡契約を締結した。詳細は、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] の「注記事項（重要な後発事象）3」に記載のとおりである。

6 【研究開発活動】

当社グループは、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対して、基礎研究や応用技術から新規事業の開拓まで、先端技術で際立つための研究・開発を進めた。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、25,420百万円である。また、各事業部門別の研究開発内容及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 住宅事業

住宅事業では、「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業ミッションのもと、新築住宅分野では、鉄骨系及び木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を、リフォーム分野では、ストック型住宅事業の強化に向けたリフォーム技術・メニュー開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、鉄骨系ユニット住宅では、2層の小屋裏空間を実現した「bj new（ビージェイ・ニュー）」、街並みとの調和性や敷地対応力を高めた賃貸集合住宅「レトアデュエット」、大都市圏での建て替え需要の顕在化を狙った賃貸併用住宅「はたらくわが家」等の商品を上市した。また、平成19年10月より一部のエリアで先行発売していた、オープン空間と内部可変を特徴とする「クレスカーサ」の内・外観デザイン性を強化し全国発売を実施した。

木質系ユニット住宅では、中規模プランに限定することで大幅にコストパフォーマンスを向上した「グランツーユーWS（ダブリュー・エス）」を発売した。同時に、グランツーユーシリーズは、気密性能の強化や冬季の過乾燥を防ぐ加湿システムを導入し、住み心地のよさをさらに向上させた。

リフォーム分野では、リフォーム用タイル貼りサイディング材「エコシャンテ」のバリエーション拡充、暖房機器等の商材の整備、ツーユーホーム向け小規模増築システムの開発等を実施し、当社住宅の入居者が長く快適に住み続けるためのリフォームメニューを拡充した。

当事業に係る研究開発費は4,335百万円である。

(2) 環境・ライフライン事業

環境・ライフライン事業では、各事業部と京都研究所との連携により、管工機材及び住宅資材関連の新製品開発を推進している。また、京都研究所と新事業プロジェクト主体で、新規事業創出のための研究開発と事業化検証を進めている。

当連結会計年度の主な成果として、管工機材給排水システム事業関連では、昨年発売した業界初となるオールプラスチックで耐火性能を持った「耐火VPパイプ」及び「耐火継手」に関して、ホテル・病院等の非住分野やマンションの排水配管として展開するために中空壁構造や鑄鉄集合継手への連結に対応する認定を取得した。今後展開を更に拡大していく。

プラント資材事業関連では、工業用管材事業の拡大を図るべく、ASTM規格()対応のSch80パイプ・継手(PVC・CPVC)、JIS規格対応プラント専用パイプ(PVC・HT〔CPVC〕)を相次いで発売し、海外規格対応バルブのさらなる品揃え・拡大を進めている。

ASTM: American Society For Testing and Materialsの略、米国規格の一つ

住宅資材関連の建材事業部では、前連結会計年度より、トップクラスの断熱性能を誇る高性能フェノールフォーム「フェノバード」を発売し、住宅及び非住宅建築向け断熱建材事業に参入した。サイズの品揃えを20種まで拡大し、さらに展開を推進していく。

また、オール樹脂製の低伸縮素材を用いた次世代大型雨とい「超芯」により、非住宅用大型雨といの全面切り替えを完了した(7品種)。

当事業に係る研究開発費は5,715百万円である。

(3) 高機能プラスチック事業

高機能プラスチック事業では、主に各事業部と開発研究所が連携して、高機能素材、成形加工品、メディカル関連の新製品及び新素材、生産技術の開発を推進している。

開発研究所では新規事業の芽となる研究開発を主に実施しており、これまでに立ち上げた新事業推進部の2つのプロジェクトは、それぞれ電子材料分野及び機能建材分野にて順調に事業を拡大した。

当連結会計年度の主な成果は以下のとおりである。

電子材料関連では、半導体実装分野においてチップ接合用シートの開発が大幅に進捗し、この業界への新製品参入を初めて実現するとともに売上高も順調に拡大している。また導電微粒子等の接合部材の開発も大きく進展した。一方、次の成長分野と位置づけるエネルギー関連では、太陽電池パネルのシール用フィルム事業が急速に拡大するとともに、ユーザーニーズに対応する新製品の開発も進んだ。

車輻関連では、独自の多層押出技術とナノ分散技術を用いて、遮音・遮熱機能を持つヘッド・アップ・ディスプレイ(HUD)用のくさび形高機能中間膜を上市したほか、車輻部材の軽量化に貢献する高倍率発泡体の開発も進捗した。

メディカル関連では、検査薬事業の重点領域のひとつに位置づける糖尿病関連で酸化LDL検査薬等3製品を新たに上市し、ラインアップの拡充が進んだ。さらにイムノクロマト法を利用したBNP迅速測定診断薬、個別化医療(テーラーメイド医療)のニーズに対応したUGT1A1遺伝子多型判定試薬等を製品化した。

当事業に係る研究開発費は11,231百万円である。

(4) その他事業

その他事業では、新しい事業創出を目指して、R&Dセンターで研究開発及び事業立ち上げを行っている。P2事業推進部では「常圧プラズマ」を用いた事業展開を行っており、その特徴を活かす用途として、大型FPD基板作成のいくつかの工程でスタンダードな技術になってきていることに加え、ケミカル種を駆使した特殊表面処理技術も事業化を開始している。開発推進センターでは、従来から進めている先端IT材料に加え、今後期待の大きい環境エネルギー関連分野においても独自材料開発を進めており、いくつかの新しい材料で現在ユーザー提案評価中である。

当事業に係る研究開発費は4,137百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は934,225百万円（前連結会計年度比2.6%、24,449百万円減）となった。

事業別では

住宅事業においては、新築住宅事業については、一次取得者向け新商品の受注が順調に推移し、第2四半期までの受注金額は前連結会計年度比105.7%となった。また、環境性能や経済性の訴求による他社との差別化に注力し、太陽光発電システム搭載比率が52.2%（前連結会計年度43.5%）、ウォームエアリー搭載比率が64.4%（前連結会計年度55.0%）と高性能オプションを搭載する住宅が大幅に増加した。住環境事業については、リフォーム分野の営業力強化と水廻り設備等重点商材の拡販に努め、売上高は前連結会計年度比104.4%となった。以上の結果、当連結会計年度の売上高は424,492百万円（前連結会計年度比1.1%、4,514百万円増）となった。

環境・ライフライン事業においては、住宅着工の回復の遅れや世界的景気後退による物件の中止・凍結等の影響により、塩化ビニル管や建材等の主力製品の数量が大きく落ち込んだ。一方、成長分野である管路更生事業においては、欧州の管路更生事業大手のChevalier Pipe Technologies G.m.b.H.を買収し、世界シェアNO.1に向けた基盤整備を進めた。以上の結果、当連結会計年度の売上高は225,219百万円（前連結会計年度比3.7%、8,537百万円減）となった。

高機能プラスチック事業においては、第3四半期以降の急激な国内外の市況悪化を受け、車輻・IT分野を中心に需要が急減した。一方、メディカル分野の業績は堅調に推移し、米国の薬物動態試験受託会社XenoTech, LLC.を買収し、米国の検査薬事業会社American Diagnostica Inc.の買収を決定して、本格的な海外展開に向けた事業基盤の整備を行った。以上の結果、当連結会計年度の売上高は262,642百万円（前連結会計年度比6.4%、17,844百万円減）となった。

その他事業では、当連結会計年度の売上高は46,195百万円（前連結会計年度比4.8%、2,346百万円減）となった。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は33,589百万円（前連結会計年度比21.9%、9,416百万円減）となった。

売上総利益については、原材料価格高騰の影響により利益率が1.3%減少し、また上記の売上高の減少により18,993百万円の減少となったが、販売費及び一般管理費については、経営効率化の効果で9,576百万円の減少となった。

営業外損益

営業外収益については、主として雑収入が減少した結果、600百万円減少した。営業外費用については、主として為替差損が減少したこと等により908百万円減少した。

特別損益

特別利益については、主に当社の尼崎工場の事業用地一部が尼崎市の再開発用地として収用されたことによる土地の売却益等を固定資産売却益として687百万円を計上した。特別損失については、課徴金7,965百万円、事業構造改善費用4,257百万円、投資有価証券評価損2,782百万円、関係会社株式評価損453百万円、減損損失70百万円及び固定資産除売却損1,753百万円の合計17,283百万円を計上した。

事業構造改善費用、固定資産除売却損の内訳については「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)連結財務諸表の「注記事項(連結損益計算書関係)」」に記載のとおりである。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて32,151百万円減少し、12,842百万円となった。税金費用と少数株主利益を控除した結果、当期純利益は1,013百万円となった。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から26,409百万円減少し756,450百万円となった。

(資産)

流動資産については、売上高の減少による売上債権の減少等により、前連結会計年度末より11,929百万円減少し、330,521百万円となった。

固定資産については、14,480百万円減少して425,929百万円となった。主な要因は、上場株式の時価評価額の減少等により投資有価証券が23,248百万円減少したことである。

(負債)

支払手形、買掛金、未払費用等の仕入債務が合計で19,831百万円減少したが、有利子負債が合計で37,310百万円増加したことにより負債合計では11,788百万円増加し、425,729百万円となった。

(純資産)

当期純利益1,013百万円、配当金の支払7,887百万円等の増減により利益剰余金は7,142百万円減少した。また、上場株式の時価評価額の減少によってその他有価証券評価差額金が10,294百万円減少し、円高によって為替換算調整勘定が19,445百万円減少した。以上の結果、当連結会計年度末の純資産は330,721百万円となり、自己資本比率は45.8%から42.6%に低下した。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より10,635百万円増加（35.6%）し、当連結会計年度末には40,488百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は35,611百万円（前連結会計年度比3,829百万円増）となった。これは、税金等調整前当期純利益12,842百万円に加え、減価償却費36,529百万円及び売上債権の減少20,363百万円等の増加要因が、仕入債務の減少17,363百万円、法人税等の支払14,096百万円等の減少要因を上回ったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は35,403百万円（前連結会計年度は13,521百万円の増加）となった。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形固定資産25,749百万円の取得、XenoTech, LLC. 及びChevalier Pipe Technologies G.m.b.Hの企業買収による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得9,523百万円等の積極的な投資を行ったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は13,889百万円（前連結会計年度は42,801百万円の減少）となった。これは、配当金の支払7,995百万円（少数株主への配当金の支払額を含む）を行ったが、有利子負債の純増21,948百万円等があったためである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は34,539百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）であり、高機能プラスチック事業の海外生産設備の増強を中心に設備投資を実施した。

当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の除却、売却等はない。

なお、当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項及び以下の金額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
滋賀水口工場 (滋賀県甲賀市) (注2)	住宅事業 高機能プラス チックス事業	ユニット住宅外 壁パネル、高機 能樹脂、液晶用 微粒子製品、中 間膜生産設備	5,581	7,673	4,463 (358.8)	19	1,137	18,874	113
群馬工場 (群馬県伊勢 崎市)	住宅事業 環境・ライフ ライン事業	ユニット住宅外 壁パネル、塩化 ビニルパイプ生 産設備	2,613	1,836	3,632 (237.6)	13	509	8,605	53
多賀工場 (滋賀県犬上 郡多賀町)	高機能プラス チックス事業	各種テープ等生 産設備	2,040	1,168	2,989 (96.9)	183	552	6,934	17
滋賀栗東工場 (滋賀県栗東 市) (注3)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニルパイ プ、合成木材等 生産設備	1,938	2,880	1,320 (172.8) [31.5]	7	416	6,564	119
武蔵工場 (埼玉県蓮田 市) (注4)	高機能プラス チックス事業	各種テープ、発 泡ポリオレフィ ン、多層フィル ム生産設備	1,746	4,286	103 (106.7) [1.6]	13	390	6,540	101
東京工場 (埼玉県朝霞 市) (注5)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニル継 手、建材製品等 生産設備	1,560	2,048	67 (63.8) [30.2]	0	970	4,647	159
尼崎工場 (兵庫県尼崎 市)	高機能プラス チックス事業	各種テープ等生 産設備	615	492	84 (36.5)	20	345	1,558	38
奈良管理セン ター (奈良県奈良 市)	環境・ライフ ライン事業 高機能プラス チックス事業	浴室ユニット、 精密産業用品等 生産設備	1,211	110	73 (92.6)	-	20	1,416	3
京都研究所 (京都市南 区) (注6)	環境・ライフ ライン事業	研究施設	6,250	220	356 (17.5) [2.0]	-	68	6,896	164

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市北区 他) (注7)	全社	厚生施設、工場 用地 他	2,460	1,462	13,459 (1,171.7) [6.1]	221	1,053	20,105	533

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他		合計
関西セキスイ工業(株)	本社工場 (奈良県奈良市) (注8、9)	住宅事業	ユニット 住宅生産 設備	984	450	7,189 (49.9) [49.0]	25	51	8,700	260
中部セキスイ工業(株)	本社工場 (愛知県豊橋市)	住宅事業	ユニット 住宅生産 設備	1,907	745	3,174 (167.0)	37	52	5,916	231
徳山積水工業(株)	本社工場 (山口県周南市) (注10)	環境・ラ イフライン 事業 高機能プ ラスチッ クス事業	塩化ビニ ル樹脂、 医療器具 生産設備	1,570	2,463	267 (63.0) [3.7]	7	118	4,427	130
積水メディカル(株)	つくば工場 (茨城県龍ヶ崎 市)	高機能プ ラスチッ クス事業	診断薬の 製造、研 究設備	919	443	1,569 (56.8)	0	238	3,172	145
東京セキスイ工業(株)	本社工場 (埼玉県蓮田 市)	住宅事業	ユニット 住宅生産 設備	1,746	823	185 (5.4)	60	92	2,909	430
(株)積水興産	あさかヴィ レッジ (埼玉県朝霞 市)	その他事 業	寮・社宅	2,582	-	132 (9.4)	-	0	2,715	-
九州積水工業(株)	本社工場 (佐賀県神埼 市)	環境・ラ イフライン 事業	塩化ビニ ルパイプ 等生産設 備	1,995	417	-	8	126	2,547	92
積水メディカル(株)	岩手工場 (岩手県八幡 平市)	高機能プ ラスチッ クス事業	化学薬品 の製造、 研究設備	838	915	219 (461.1)	-	200	2,173	89
東都積水(株)	太田工場 (群馬県太田 市) (注11)	環境・ラ イフライン 事業	塩化ビニ ル製品生 産設備	1,079	326	574 (21.5) [20.1]	5	89	2,076	80

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他		合計
Sekisui S-Lec B.V.	原料工場 (オランダ)	高機能プ ラスチッ クス事業	中間膜原 料生産設 備	1,053	5,002	-	-	2,379	8,436	26
Sekisui S-Lec B.V.	本社工場 (オランダ)	高機能プ ラスチッ クス事業	中間膜製 品生産設 備	1,504	2,310	-	-	99	3,914	125
Sekisui S-Lec America, LLC	本社工場 (アメリカ ケンタッキ ー州)	高機能プ ラスチッ クス事業	中間膜製 品生産設 備	1,518	2,128	57 (93.4)	-	116	3,822	71
Sekisui- Alveo B.V.	本社工場 (オランダ)	高機能プ ラスチッ クス事業	フォーム 製品生産 設備	816	1,371	262 (115.0)	-	177	2,628	274

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
永昌積水複 合材料有限 公司	本社工場 (中国新疆ウ イグル自治 区)	環境・ラ イフライン 事業	プラス チック製 品生産設 備	551	1,430	-	-	251	2,233	427
映甫化学(株)	大田工場 (韓国大田広 域市)	高機能プ ラスチッ クス事業	フォーム 製品生産 設備	494	472	580 (58.4)	-	667	2,214	259
積水中間膜 (蘇州)有 限公司	本社工場 (中国江蘇省 蘇州市)	高機能プ ラスチッ クス事業	中間膜製 品生産設 備	284	1,157	53 (114.4)	-	636	2,132	89

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び工具器具備品の合計である。

2. 貸与中の土地2,502百万円(43.7千㎡)を含んでおり、連結会社以外に貸与している。
3. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は57百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
4. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は226百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
5. 土地の一部を賃借している。年間賃借料は92百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
6. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は21百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
7. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は1,892百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
8. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は130百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
9. 貸与中の土地3,158百万円(21.3千㎡)を含んでおり、連結会社以外に貸与している。
10. 土地の一部を賃借している。年間賃借料は13百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
11. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は19百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の設備投資はカンパニーを中心に、事業の種類別セグメントごとに策定し、総合的には機能別の投資配分等を勘案した上で計画している。当連結会計年度末現在における投資予定額の所要資金については主に自己資金と借入金により賄う予定であり、重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
Sekisui S-Lec B.V. 原料工場 (注2)	オランダ	高機能プラスチック 事業	中間膜原料 生産設備	10,500	2,428	自己資金及 び借入金	平成20年 10月	平成22年 12月
積水化学工業(株) 多賀工場	滋賀県犬上 郡多賀町	高機能プラスチック 事業	各種テープ 等生産設備	6,200	229	自己資金及 び借入金	平成20年 11月	平成22年 1月
積水中間膜(蘇州)有限公司 本社工場 (注2)	中国江蘇省 蘇州市	高機能プラスチック 事業	中間膜製品 生産設備	3,180	571	自己資金及 び借入金	平成20年 4月	平成22年 3月
積水化学工業(株) 水口工場	滋賀県甲賀 市	高機能プラスチック 事業	中間膜原料 生産設備	2,390	350	自己資金及 び借入金	平成20年 6月	平成22年 3月
映甫化学(株) 清原工場	韓国忠清北 道清原郡	高機能プラスチック 事業	合成樹脂製 品生産設備	2,237	465	自己資金及 び収用補償 金	平成20年 7月	平成21年 8月

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれていない。

2. 上記のうち完成後の増加能力の主なものはSekisui S-Lec B.V.原料工場の生産能力119%増加及び積水中間膜(蘇州)有限公司本社工場の生産能力108%増加である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	539,507,285	539,507,285	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	539,507,285	539,507,285	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。
平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	784	784
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	784,000	784,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	888	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 888 資本組入額 444	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時 においても当社または当社関係会社の取締役 役もしくは従業員の地位にあることを要す る。ただし、当社または当社関係会社の取締 役を任期満了により退任した場合、または定 年により退職した場合、その他正当な理由の ある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認 めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権者との間で締結し た「新株予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認 を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	-

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	952	952
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	952,000	952,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	775	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 775 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時 においても当社または当社関係会社の取締役 役もしくは従業員の地位にあることを要す る。ただし、当社または当社関係会社の取締 役を任期満了により退任した場合、または定 年により退職した場合、その他正当な理由の ある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認 めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権者との間で締結し た「新株予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認 を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	-

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,090	1,090
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,090,000	1,090,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,045	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,045 資本組入額 523	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時 においても当社または当社関係会社の取締 役もしくは従業員の地位にあることを要す る。ただし、当社または当社関係会社の取締 役を任期満了により退任した場合、その他正 当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認 めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権者との間で締結し た「新株予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認 を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	-

平成19年6月28日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,050	1,050
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,050,000	1,050,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,010	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,010 資本組入額 505	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時 においても当社または当社関係会社の取締役 役もしくは従業員の地位にあることを要す る。ただし、当社または当社関係会社の取締 役を任期満了により退任した場合、その他正 当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認 めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権者との間で締結し た「新株予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認 を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	-

平成20年6月27日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,140	1,140
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,140,000	1,140,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	734	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 734 資本組入額 367	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	12,460	539,507	-	100,002	-	109,234

(注) 利益による自己株式の消却による減少である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	94	41	515	401	14	24,876	25,941	-
所有株式数 (単元)	-	230,987	1,676	89,517	133,909	21	81,552	537,662	1,845,285
所有株式数 の割合 (%)	-	42.96	0.31	16.65	24.91	0.00	15.17	100.00	-

(注) 自己株式13,786,000株は「個人その他」に13,786単元含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	34,547	6.40
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目-105	31,039	5.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	30,394	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,672	5.31
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	26,181	4.85
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	25,592	4.74
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	16,581	3.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	15,927	2.95
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,008	1.66
積水化学グループ従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4-4	8,600	1.59
計	-	226,543	41.99

(注) 1. 当社は自己株式を13,786千株保有しているが、上記大株主からは除外している。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者から平成19年7月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	7,618	1.41
三菱UFJ信託銀行株式会社	同上	19,003	3.52
三菱UFJ投信株式会社	同上	956	0.17
計	-	27,577	5.11

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,827,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 523,835,000	523,835	同上
単元未満株式	普通株式 1,845,285	-	同上
発行済株式総数	539,507,285	-	-
総株主の議決権	-	523,835	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	13,786,000	-	13,786,000	2.55
(相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東宿郷5丁目3-4	41,000	-	41,000	0.00
計	-	13,827,000	-	13,827,000	2.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 20 当社幹部従業員 50 当社関係会社の代表取締役 91
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,005,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(注)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(平成13年10月1日改正前旧商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使及び新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 21 当社幹部従業員 71 当社関係会社の代表取締役 83
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,080,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(注)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(平成13年10月1日改正前旧商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使及び新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成18年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 21 当社幹部従業員 91 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 82
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,100,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(注)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成19年 6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 21 当社幹部従業員 81 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 82
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,050,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(注)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成20年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 87
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,140,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成21年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 24 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 94
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,205,000株(新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成23年 7 月 1 日～平成26年 6 月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	271,302	147,663,265
当期間における取得自己株式	6,018	3,178,525

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの行使)	75,000	58,520,200	-	-
(単元未満株式の買増請求による売渡)	132,466	103,085,134	1,325	1,027,724
保有自己株式数	13,786,000	-	13,790,693	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの行使及び単元未満株式の買増請求による売渡による株式は除かれていない。

3【配当政策】

当社は、企業価値を増大させ、株主への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置づけている。株主還元については、連結当期純利益の30%を目途として、業績に応じた配当政策を実施していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、1株につき3円とする旨、平成21年6月26日開催の第87回定時株主総会において決議された。これにより、中間配当（1株につき7円）を含めた当期の年間配当金は、1株につき10円となる。

また、内部留保資金の用途については、将来の企業価値を高めるために必要不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資等に充てる方針である。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、当事業年度の剰余金の配当については以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月28日 取締役会決議	3,680	7
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,577	3

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	930	1,017	1,094	1,006	821
最低（円）	621	653	855	570	372

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	633	628	584	579	511	518
最低（円）	372	504	502	476	398	393

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		大久保尚武	昭和15年 3月16日生	昭和37年8月 当社入社 昭和63年4月 総合開発室長 平成元年6月 取締役就任 平成元年10月 購買部及び東京購買部担当 平成5年1月 テクノマテリアル事業本部長 平成5年6月 常務取締役就任 平成9年3月 総合企画室及び国際部担当 平成9年6月 専務取締役就任 平成11年1月 取締役副社長就任 平成11年6月 代表取締役社長就任 平成20年4月 社長執行役員就任 平成21年3月 代表取締役会長就任(現在)	(注)3	219
代表取締役 社長	社長執行役員	根岸 修史	昭和23年 3月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 経営管理部長 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役就任 平成17年6月 Sekisui America Corporation取締役社長 平成19年10月 コーポレートコミュニケーション部担当 平成20年4月 専務執行役員就任、CFO 平成20年6月 取締役就任 平成20年10月 副社長執行役員就任、社長補佐、経営管理部担当 平成21年3月 代表取締役社長就任(現在)、社長執行役員就任(現在)	(注)3	68
取締 役	専務執行役員、高機能プラスチックカンパニープレジデント	松永 隆善	昭和26年 5月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年3月 高機能プラスチックカンパニー工業テープ事業部長 平成14年6月 取締役就任、高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント 平成16年4月 高機能プラスチックカンパニーIT関連ビジネスユニット担当 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任、高機能プラスチックカンパニープレジデント(現在) 平成19年4月 高機能プラスチックカンパニーBD関連ビジネスユニット担当 平成20年4月 専務執行役員就任(現在) 平成20年6月 取締役就任(現在)	(注)3	79
取締 役	専務執行役員、CCO、コーポレートコミュニケーション部担当、CSR部長	伊豆 詰次	昭和19年 4月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年1月 人事勤労部長 平成11年6月 取締役就任 平成13年4月 奈良事業所担当 平成14年4月 経営戦略部長 平成16年4月 総務・人事部長、全社コンプライアンス担当 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 環境経営部長、全社環境及びCSR担当 平成18年7月 専務取締役就任 平成19年1月 全社CS、コンプライアンス担当、法務部担当、CSR部長(現在) 平成20年4月 専務執行役員就任(現在)、CCO(現在)、渉外部担当 平成20年6月 取締役就任(現在) 平成21年3月 コーポレートコミュニケーション部担当(現在)	(注)3	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	専務執行役員、環境・ライフラインカンパニープレジデント	滝谷 善行	昭和24年2月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年3月 住宅カンパニー開発統括部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 住宅カンパニープレジデント室長 平成16年4月 C S 品質経営部長及びコーポレートコミュニケーション部長、全社C S 担当 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 経営戦略部長及びコーポレートコミュニケーション部長 平成19年1月 コーポレートコミュニケーション部担当 平成19年10月 環境・ライフラインカンパニープレジデント(現在) 平成20年4月 専務執行役員就任(現在) 平成20年6月 取締役就任(現在)	(注)3	70
取締役	専務執行役員、CTO、渉外部担当、生産力革新センター所長	吉田 健	昭和26年5月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年3月 高機能プラスチックカンパニー開発研究所長 平成14年6月 取締役就任、高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント 平成15年4月 R & D ・テクノロジーセンター所長 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 C S 品質経営部長、全社C S 担当 平成19年1月 C T O (現在)、R & Dセンター所長 平成19年10月 経営戦略部長 平成20年4月 専務執行役員就任(現在) 平成20年6月 取締役就任(現在) 平成21年3月 渉外部担当(現在) 平成21年4月 生産力革新センター所長(現在)	(注)3	92
取締役	専務執行役員、住宅カンパニープレジデント	高下 貞二	昭和28年11月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 名古屋セキスイハイム株式会社代表取締役社長兼名古屋積水ハイム不動産株式会社代表取締役社長 平成17年6月 取締役就任(現在) 平成17年10月 住宅カンパニープレジデント室長 平成18年4月 住宅カンパニー企画管理部長 平成19年4月 住宅カンパニー住宅事業部長 平成19年7月 住宅カンパニー営業部担当 平成20年2月 住宅カンパニープレジデント(現在) 平成20年4月 常務執行役員就任 平成21年4月 専務執行役員就任(現在)	(注)3	31
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		田村 滋美	昭和13年7月20日生	昭和36年4月 東京電力株式会社入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社取締役副社長就任 平成14年10月 同社取締役会長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	
取締役		辻 亨	昭和14年2月10日生	昭和36年4月 丸紅飯田株式会社(現・丸紅株式会社)入社 平成3年6月 丸紅株式会社取締役就任 平成8年4月 同社代表取締役常務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成15年4月 同社代表取締役会長就任 平成16年4月 同社取締役会長就任 平成20年4月 同社取締役相談役就任 平成20年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	
常勤監査役		高井 正志	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 経営監査室長 平成16年6月 監査役就任(現在)	(注)4	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		満生 英二	昭和24年 1月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 環境・ライフラインカンパニー住宅資材担当、 ウッドプロジェクトヘッド 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 環境・ライフラインカンパニー新事業プロジェクトヘッド 平成17年6月 環境・ライフラインカンパニー開発担当 平成18年4月 東都積水株式会社代表取締役社長就任 平成20年4月 東都積水株式会社取締役就任 平成20年6月 監査役就任(現在)	(注)4	41
監査役		國廣 正	昭和30年 11月29日生	昭和61年4月 弁護士登録 平成6年1月 國廣法律事務所(現・国広総合法律事務所)開設(現在) 平成18年6月 当社監査役就任(現在)	(注)5	
監査役		森本 民雄	昭和16年 1月14日生	昭和39年4月 呉羽紡績株式会社(現・東洋紡績株式会社)入社 昭和43年8月 監査法人富島会計事務所(現・新日本有限責任監査法人)入所 平成12年5月 監査法人太田昭和センチュリー(現・新日本有限責任監査法人)理事 平成19年6月 当社監査役就任(現在)	(注)6	1
監査役		長田 洋	昭和22年 10月1日生	平成11年4月 山梨大学工学部教授 平成14年4月 山梨大学大学院工学研究科教授 平成17年4月 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授(現在) 平成21年6月 当社監査役就任(現在)	(注)7	1
計						714

(注)1. 取締役田村滋美氏及び辻亨氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役國廣正氏、森本民雄氏及び長田洋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各カンパニーの業務執行機能を明確に分離し、取締役会の一層の活性化と機能強化を図るために、執行役員制度を導入している。
執行役員の地位、氏名及び職名は次のとおりである（取締役兼務者を除く）。

地位	氏名	職名
住宅カンパニー	常務執行役員	宇野 秀海 技術部長
	常務執行役員	小林 啓二 営業部担当、住宅事業部長
	執行役員	渡辺 博行 東京セキスイハイム株式会社代表取締役社長
	執行役員	武田 敏郎 C S・品質保証部長
	執行役員	村上 和正 セキスイハイム九州株式会社代表取締役社長
	執行役員	関口 俊一 住環境事業部長及びストック事業推進グループ長
	執行役員	中村 良和 開発部長兼商品開発部長
環境・ライフラインカンパニー	常務執行役員	丸下 芳和 水インフラ海外事業部担当、経営企画部長
	執行役員	周藤 龍夫 水インフラ事業部長
	執行役員	高見 浩三 管路更生事業部及びウッド事業推進部担当
	執行役員	山部 泰男 開発及びプラント管材事業部担当
	執行役員	寺前 勝 機能材事業部長
	執行役員	石井 寅男 建材事業部担当
	執行役員	三宅 隆雄 技術・C S部長
高機能プラスチックカンパニー	常務執行役員	江夏 雄二 営業担当、国際部長
	常務執行役員	上坂外志夫 工業テープ事業部長
	執行役員	福田 睦 メディカル事業部長及び積水メディカル株式会社代表取締役社長
	執行役員	中壽賀 章 開発担当
	執行役員	井上 健 新事業推進部長
	執行役員	久保 肇 経営管理部長兼総務部長
	執行役員	加藤 敬太 中間膜事業部長
コーポレート	常務執行役員	田頭 秀雄 経営管理部長、経営企画部長
	執行役員	辻 清孝 法務部長
	執行役員	上ノ山智史 R & Dセンター所長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社を取り巻く事業環境が大きく変化する中で、継続的な企業価値向上には経営の透明性・公正性を高めること及び迅速な意思決定を追求することが重要であると考え、「取締役会」と「業務執行機能」の強化を含むコーポレート・ガバナンスに関する様々な取り組みを実施している。

このような取り組みの中、積水化学グループは、「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「環境・地域」の5つのステークホルダーの期待に応えるべく、成長を続けている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ) 取締役会と業務執行体制について

「取締役会」(平成21年6月26日現在)

取締役会の役割を明確化し、全社基本方針決定、高度な経営判断と業務執行の監督を行う機関と位置づけるとともに、社外取締役を導入することにより、経営の透明性・公正性を確保する。

「業務執行体制」

平成20年4月1日より、カンパニー制の下、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を設けている。

なお、各カンパニーには、カンパニーの最高意思決定機関である執行役員会を設け、取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲している。

ロ) 委員会設置会社であるか監査役設置会社であるかの別

監査役設置会社である。

ハ) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役9名中2名、社外監査役は監査役5名中3名である。(平成21年6月26日現在)

なお、社外取締役及び社外監査役と当社間で「責任限定契約」を締結している。「責任限定契約」の概要は、次のとおりである。

社外取締役または社外監査役が、本契約締結後、当社の社外取締役または社外監査役としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対し損害賠償責任を負うものとする。

二) 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは配置していないが、必要に応じてコーポレート各部所が業務をサポートしている。

ホ) 弁護士・公認会計士等その他第三者の状況

弁護士には必要に応じて法務やコンプライアンスに関するアドバイスをいただき、公認会計士には会計面における監査を実施いただいております。当社の経営を第三者の立場から監視いただいております。

ヘ) 内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を、平成18年5月18日の取締役会で決議している。その概要は次のとおりである。

積水化学グループにおける業務の適正を確保するための体制としては、グループ経営理念に基づき「企業行動指針」を策定し、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にしている。

また、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図っている。

また、全社的にコンプライアンス活動を強化するため、社長が委員長を務める「CSR委員会」において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行う。また、全社コンプライアンスに関する取組みを全社横断的に統括するCCO(Chief Compliance Officer:最高コンプライアンス責任者)を任命するとともに、CCOが委員長を務める「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスに関する教育・研修等の企画、検討及び決定を行っている。なお、「積水化学グループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、その内容に沿った研修をグループ全社に実施する等、取締役、執行役員及び使用人が法令、定款及び企業倫理に従って行動するための指針を提示し、なかでも反社会的勢力による被害を防止するために社内体制を整備するとともに、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には毅然とした態度で対応することを周知徹底する等、コンプライアンスを重視する風土を作り上げるべく活動を行っている。

ト) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は、各種の重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部所の調査、重要案件の決裁書の確認等により、監査役が支障なく監査できる社内体制をグループ全体に確立している。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、代表取締役との相互認識を深めている。

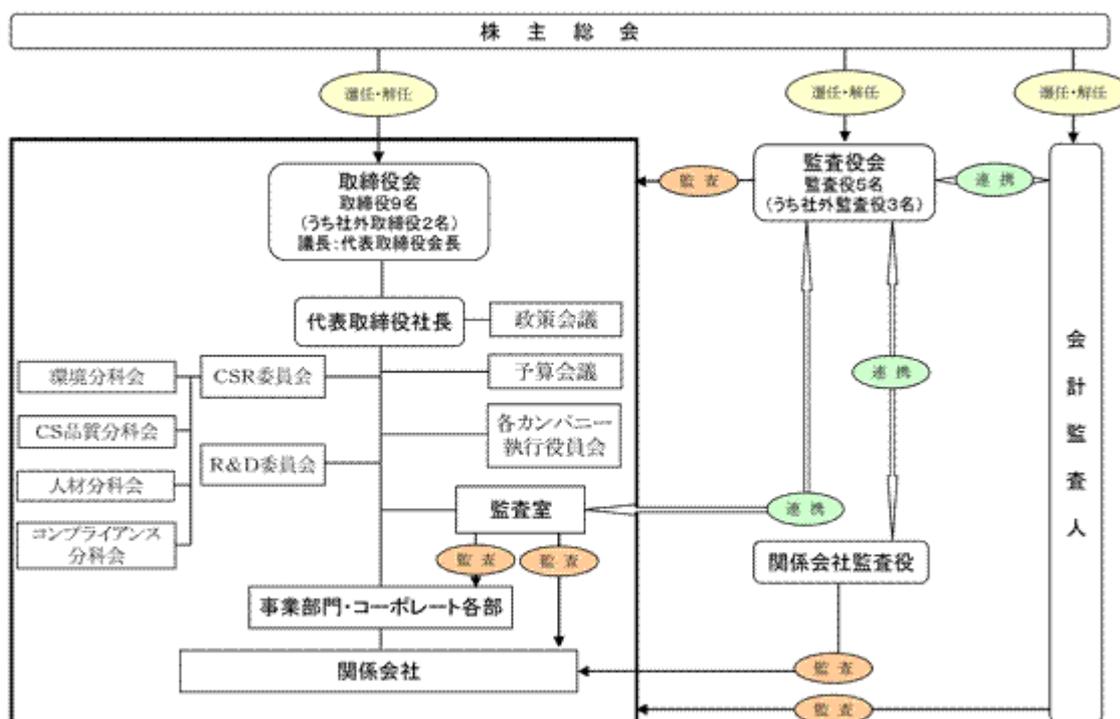
内部監査は、内部監査規則、年間の監査方針及び監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査の結果は、代表取締役社長、監査役及び関係部所に報告されている。また、必要に応じて、被監査部所からの改善回答書の取得やフォロー監査により、内部統制システムの整備・向上に繋げている。

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会計監査業務を執行した社員は、重松孝司、谷上和範、岡本高郎である。

チ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

提出日現在2名の社外取締役及び3名の社外監査役がいるが、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はない。

リ) 業務執行・監視・内部統制の仕組みに関しては次のとおりである。



リスク管理体制の整備の状況

「コンプライアンス分科会」がリスクマネジメント活動全般についても統括し、方針の審議、教育・研修等の実施策を策定している。

また、コーポレートにリスクマネジメントの専任部署を設置して、各種啓発、仕組みの企画・構築・運用を推進している。

具体的な取り組みとしては、「積水化学グループ 危機管理要領」を制定し、当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び従業員に周知徹底することで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合には、当該危機管理要領に基づき緊急対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行う。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役への報酬は、取締役23名に対し440百万円、監査役6名に対し67百万円である。この報酬金額は、使用人兼務取締役に対する使用人給与賞与相当額124百万円は含まず、当事業年度の役員賞与引当金繰入額（取締役に対し73百万円、監査役に対し8百万円）を含んでいる。また、それ以外にストック・オプションとしての新株予約権12百万円を取締役9名に対し付与している。

当事業年度における役員報酬限度額は、年額で取締役1,100百万円以内、監査役120百万円以内である。

その他当社定款規定について

イ) 取締役の員数

当社の取締役は、3名以上15名以内とする旨を定款に定めている。

ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

ハ) 自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めている。

ホ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	90,000,000	7,575,000
連結子会社	-	-	42,937,000	19,471,000
計	-	-	132,937,000	27,046,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社に対する非監査業務の内容は、主として監査関連業務における合意された手続業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,280	40,842
受取手形	55,515	44,435
売掛金	112,929	97,950
有価証券	29	1
商品及び製品	-	44,333
分譲土地	24,355	23,808
仕掛品	-	32,716
原材料及び貯蔵品	-	19,161
製品	41,595	-
その他のたな卸資産	50,267	-
前渡金	2,214	1,066
前払費用	2,057	1,967
繰延税金資産	11,410	8,338
短期貸付金	897	1,395
その他	12,252	15,390
貸倒引当金	1,356	887
流動資産合計	342,450	330,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 89,137	3 82,743
機械装置及び運搬具（純額）	3 69,731	3 60,788
土地	3 68,880	3 67,674
リース資産（純額）	-	9,416
建設仮勘定	7,450	11,630
その他（純額）	8,266	6,576
有形固定資産合計	1 243,466	1 238,830
無形固定資産		
のれん	20,176	25,645
ソフトウェア	4,244	4,227
リース資産	-	354
その他	3,016	3,538
無形固定資産合計	3 27,437	3 33,766
投資その他の資産		
投資有価証券	2 133,172	2 109,923
長期貸付金	1,006	593
長期前払費用	1,440	1,404
繰延税金資産	23,929	31,834
その他	11,278	10,366

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	1,320	790
投資その他の資産合計	169,506	153,332
固定資産合計	440,409	425,929
資産合計	782,859	756,450
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 14,141	3 11,469
買掛金	3 118,937	3 107,327
短期借入金	3 34,478	3 32,446
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内償還予定の社債	-	5,365
リース債務	-	4,431
未払課徴金	-	7,965
未払費用	30,200	24,649
未払法人税等	11,661	6,297
繰延税金負債	258	147
賞与引当金	13,009	12,809
役員賞与引当金	299	160
完成工事補償引当金	996	1,010
前受金	34,139	33,474
その他	8 34,613	8 34,478
流動負債合計	292,736	302,033
固定負債		
社債	15,608	10,000
長期借入金	3 42,011	3 51,811
リース債務	-	5,353
繰延税金負債	2,655	2,952
退職給付引当金	7 54,575	7 48,195
その他	6,353	5,382
固定負債合計	121,203	123,695
負債合計	413,940	425,729

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,367	109,307
利益剰余金	154,073	146,931
自己株式	10,844	10,833
株主資本合計	352,599	345,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	933	11,227
繰延ヘッジ損益	-	7
土地再評価差額金	9 217	9 224
為替換算調整勘定	7,033	12,411
評価・換算差額等合計	6,317	23,408
新株予約権	237	386
少数株主持分	9,764	8,334
純資産合計	368,919	330,721
負債純資産合計	782,859	756,450

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	958,674	934,225
売上原価	685,902	680,446
売上総利益	272,772	253,779
販売費及び一般管理費	¹ 229,766	¹ 220,189
営業利益	43,005	33,589
営業外収益		
受取利息	1,299	1,230
受取配当金	2,620	2,268
持分法による投資利益	589	1,409
雑収入	3,453	2,454
営業外収益合計	7,963	7,363
営業外費用		
支払利息	2,127	2,480
コマーシャル・ペーパー利息	12	31
売上割引	320	312
為替差損	3,784	2,616
雑支出	6,176	6,073
営業外費用合計	12,422	11,513
経常利益	38,547	29,438
特別利益		
固定資産売却益	-	² 687
投資有価証券売却益	23,163	-
事業譲渡益	478	-
特別利益合計	23,641	687
特別損失		
課徴金	-	7,965
事業構造改善費用	³ 10,152	³ 4,257
投資有価証券評価損	-	2,782
関係会社株式評価損	-	453
減損損失	⁴ 1,374	70
たな卸資産評価損	3,069	-
固定資産除売却損	⁵ 2,600	⁵ 1,753
特別損失合計	17,195	17,283
税金等調整前当期純利益	44,993	12,842
法人税、住民税及び事業税	16,433	9,029
法人税等調整額	3,512	2,485
法人税等合計	19,946	11,515
少数株主利益	747	313
当期純利益	24,300	1,013

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,002	100,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,002	100,002
資本剰余金		
前期末残高	109,420	109,367
当期変動額		
自己株式の処分	53	59
当期変動額合計	53	59
当期末残高	109,367	109,307
利益剰余金		
前期末残高	137,712	154,073
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	42
当期変動額		
剰余金の配当	7,924	7,887
当期純利益	24,300	1,013
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	8	226
連結子会社除外に伴う剰余金減少高	6	-
当期変動額合計	16,361	7,100
当期末残高	154,073	146,931
自己株式		
前期末残高	6,375	10,844
当期変動額		
自己株式の取得	4,734	150
自己株式の処分	265	161
当期変動額合計	4,468	10
当期末残高	10,844	10,833
株主資本合計		
前期末残高	340,759	352,599
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	42
当期変動額		
剰余金の配当	7,924	7,887
当期純利益	24,300	1,013
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	8	226
連結子会社除外に伴う剰余金減少高	6	-
自己株式の取得	4,734	150
自己株式の処分	212	102
当期変動額合計	11,839	7,148

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	352,599	345,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,427	933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,361	10,294
当期変動額合計	58,361	10,294
当期末残高	933	11,227
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	-	7
土地再評価差額金		
前期末残高	216	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	217	224
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,419	7,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,614	19,445
当期変動額合計	1,614	19,445
当期末残高	7,033	12,411
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,063	6,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,745	29,726
当期変動額合計	56,745	29,726
当期末残高	6,317	23,408
新株予約権		
前期末残高	73	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	149
当期変動額合計	163	149
当期末残高	237	386

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	9,244	9,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520	1,430
当期変動額合計	520	1,430
当期末残高	9,764	8,334
純資産合計		
前期末残高	413,141	368,919
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	42
当期変動額		
剰余金の配当	7,924	7,887
当期純利益	24,300	1,013
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	8	226
連結子会社除外に伴う剰余金減少高	6	-
自己株式の取得	4,734	150
自己株式の処分	212	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,061	31,006
当期変動額合計	44,222	38,155
当期末残高	368,919	330,721

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,993	12,842
減価償却費	30,503	36,529
のれん償却額	1,697	2,426
減損損失	1,374	70
固定資産除却損	-	1,642
固定資産売却及び除却損	2,600	-
投資有価証券売却益	23,163	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	2,782
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,126	5,914
受取利息及び受取配当金	3,920	3,499
支払利息	2,460	2,823
持分法による投資損益(は益)	589	1,409
売上債権の増減額(は増加)	9,587	20,363
たな卸資産の増減額(は増加)	5,309	6,079
仕入債務の増減額(は減少)	6,267	17,363
前受金の増減額(は減少)	3,679	733
その他	3,689	3,984
小計	47,848	48,466
利息及び配当金の受取額	4,344	3,952
利息の支払額	2,517	2,711
法人税等の支払額	17,893	14,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,782	35,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,363	25,749
有形固定資産の売却による収入	960	1,199
投資有価証券の取得による支出	3,004	3,876
投資有価証券の売却及び償還による収入	53,627	5,373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 9,523
子会社株式の売却による収入	1,381	-
事業譲受による支出	2 5,780	-
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	375	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,913
無形固定資産・長期前払費用の取得による支出	2,993	-
短期貸付金の増減額(は増加)	1,604	535
長期貸付けによる支出	281	-
長期貸付金の回収による収入	68	-
その他	677	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,521	35,403

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	110	493
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	5,850
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	3,000	20,000
長期借入れによる収入	15,713	15,592
長期借入金の返済による支出	32,315	7,299
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	7,921	7,885
少数株主への配当金の支払額	185	110
自己株式の売却による収入	13	-
自己株式の取得による支出	4,733	147
その他	261	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,801	13,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	296	3,825
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,206	10,271
現金及び現金同等物の期首残高	25,968	29,852
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,697	363
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	20	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,852	1 40,488

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名</p> <p>連結子会社の数 130社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、Allen Extruders, LLC. について事業を譲り受けたため、渡辺産商株式会社、Muhan Co., Ltd.、映甫高新材料（廊坊）有限公司の3社は重要となったため、九州セキスイハイム不動産株式会社は新規に設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名</p> <p>連結子会社の数 150社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、Sekisui CPT G.m.b.H.、CPT Real Estate, Ltd.&co.KG、Chevalier Pipe Equipment Germany G.m.b.H.、NordiTube Technologies SE、NordiTube Hong Kong, Ltd.、NordResin Hong Kong, Ltd.、NordiTube G.m.b.H.、KMG Pipe Technologies G.m.b.H.、KMG LinerTec G.m.b.H.、FERRUM Bau und Umwelt G.m.b.H.、KMG Benelux B.V.、KMG Pipe Rehabilitation Emirates, LLC.、Chevalier Pipe Equipment, Ltd.、First Process, Ltd.、Rib Loc Group Pty.Ltd.、Rib Loc Australia Pty.Ltd.、Rib Loc International, Ltd.、Rib Loc USA, Inc.、CPT USA Holding, Ltd.、NordiTube Technologies, Inc.、XenoTech, LLC. の21社は株式を取得したため、Heitkamp, Inc. 及び Sekisui Nuvotec Co., Ltd. の2社は重要となったため、東北セキスイハイム不動産株式会社及びセキスイユニディア株式会社は新規に設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めている。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>また、セキスイハイム東京株式会社、セキスイハイム神奈川株式会社、セキスイハイム千葉株式会社、セキスイハイム埼玉株式会社、セキスイハイム山梨株式会社の5社は合併により東京セキスイハイム株式会社（セキスイハイム東京株式会社の商号を変更）として、名古屋セキスイハイム株式会社、北陸セキスイハイム株式会社、三重セキスイハイム株式会社の3社は合併によりセキスイハイム中部株式会社（名古屋セキスイハイム株式会社の商号を変更）として、セキスイハイム大阪株式会社、セキスイハイム京滋株式会社、セキスイハイム阪奈株式会社、和歌山セキスイハイム株式会社、北近畿セキスイハイム株式会社の5社は合併によりセキスイハイム近畿株式会社（セキスイハイム大阪株式会社の商号を変更）として、セキスイファミエス東京株式会社、セキスイファミエス千葉株式会社、セキスイファミエス埼玉株式会社の3社は合併により東京セキスイファミエス株式会社（セキスイファミエス東京株式会社の商号を変更）として、名古屋セキスイファミエス株式会社、北陸セキスイファミエス株式会社、三重セキスイファミエス株式会社の3社は合併によりセキスイファミエス中部株式会社（名古屋セキスイファミエス株式会社の商号を変更）として、セキスイファミエス大阪株式会社、セキスイファミエス京滋株式会社、セキスイファミエス阪奈株式会社、和歌山セキスイファミエス株式会社、北近畿セキスイファミエス株式会社の5社は合併によりセキスイファミエス近畿株式会社（セキスイファミエス大阪株式会社の商号を変更）として、セキスイハイムサプライ東日本株式会社、セキスイハイムサプライ西日本株式会社、セキスイハイムサプライ九州株式会社の3社は合併によりセキスイハイムサプライ株式会社（セキスイハイムサプライ東日本株式会社の商号を変更）としてそれぞれ連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった積水ライフテック株式会社、Sekisui Australia Pty. Ltd.は清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>また、セキスイハイム中国株式会社、四国セキスイハイム株式会社の2社は合併によりセキスイハイム中四国株式会社（セキスイハイム中国株式会社の商号を変更）として、セキスイファミエス中国株式会社、四国セキスイファミエス株式会社の2社は合併によりセキスイファミエス中四国株式会社（セキスイファミエス中国株式会社の商号を変更）としてそれぞれ連結の範囲に含めている。なお、群馬セキスイファミエス株式会社、群馬セキスイハイム不動産株式会社の2社は合併により群馬セキスイハイム株式会社に統合した。</p> <p>なお、株式会社セキスイサインシステムは当連結会計年度において株式譲渡したため、連結の範囲から除外している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 セキスイハイムクリエイト株式会社 セキスイ管材テクニクス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼ さないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 関連会社 8社 主要な会社名 積水化成成品工業株式会社、積水樹脂株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 持分法非適用の非連結子会社(セキスイハイムクリ エイト株式会社他)及び関連会社(株式会社エヌ・ ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ他)につい ては、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので 持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する 事項 連結子会社のうち、海外会社の決算日は12月31日 である。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在 の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた 重要な取引については連結決算上必要な調整を行って いる。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社 の決算日は連結決算日と同一である。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 関連会社 8社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 同左</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する 事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (主として評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法に基づく原価法 デリバティブ...時価法 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 ...主として平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3 月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財 務諸表から適用できることになったことに伴い、 当連結会計年度から同会計基準を適用している。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ 1,246百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 1,822百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 主として定額法を採用している。 その他の有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ...同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ843百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,903百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金...従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行い、一部の機械装置について耐用年数を変更している。</p> <p>この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>(イ)従業員退職金 従業員退職金の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(ロ)役員退職慰労金 連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された金額の全額を計上している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>(イ)従業員退職金 同左</p> <p>(ロ)役員退職慰労金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)資金の調達に係る金利変動リスク 借入金や社債等をヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(ロ)外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務等をヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(ハ)外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク 外貨建借入金をヘッジ対象として、金利・通貨スワップ等をヘッジ手段として用いる。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却している。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却している。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっている。</p> <p>これにより、営業利益は237百万円、経常利益は144百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「製品」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に掲記し、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ32,456百万円、17,811百万円である。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「雑支出」に含めていた為替差損は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より「為替差損」として区分表示することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度において「雑支出」に含まれる為替差損は139百万円である。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (連結キャッシュ・フロー計算書関係)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (連結キャッシュ・フロー計算書関係)
<p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていたのれん償却額及び投資有価証券売却益は、当連結会計年度より「のれん償却額」及び「投資有価証券売却益」として区分表示することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれるのれん償却額は765百万円、投資有価証券売却益は117百万円である。</p>	<p>EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却及び除却損」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「固定資産除却損」に区分掲記及び「その他」に含めて表示し、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産・長期前払費用の取得による支出」は「無形固定資産の取得による支出」に区分掲記及び「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却及び除却損」に含まれる「固定資産除却損」に区分掲記されるもの及び「その他」に含められるものは、それぞれ2,203百万円及び396百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産・長期前払費用の取得による支出」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」に区分掲記されるもの及び「その他」に含められるものは、それぞれ1,970百万円及び1,022百万円である。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券及び投資有価証券評価損益」(4百万円)は重要となったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」(当連結会計年度の減少は41百万円)は当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、投資活動によるキャッシュ・フローの「少数株主からの連結子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度の支出は89百万円)、「長期貸付けによる支出」(当連結会計年度の支出は234百万円)及び「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度の収入は79百万円)は当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度の収入は66百万円)は「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は445,846百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>31,125百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,376百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,178</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,878</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,239</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,055</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,971</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,936</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td>14,153百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>(3) 非連結子会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 三建産業株式会社</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td> タイハク株式会社</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 当社及び一部の連結子会社は、塩化ビニル管の販売価格を他の事業者と共同して決定している疑いがあるとして、平成19年7月10日以降、公正取引委員会の調査を受けている。 これにより、今後損失等が発生する可能性があるが、現在のところその影響を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではない。</p> <table border="0"> <tr> <td>6. 受取手形裏書譲渡高</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取手形割引高</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>7. 退職給付引当金には役員分1,488百万円を含む。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8. このうち未払消費税等の額</td> <td>1,321百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	31,125百万円	建物及び構築物	3,376百万円	機械装置	1,278	土地	4,178	無形固定資産	44	計	8,878	支払手形	167百万円	買掛金	2,239	短期借入金	3,055	長期借入金	2,971	その他	502	計	8,936	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	14,153百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,487	(3) 非連結子会社の借入債務		三建産業株式会社	250	タイハク株式会社	20	6. 受取手形裏書譲渡高	349百万円	受取手形割引高	862	7. 退職給付引当金には役員分1,488百万円を含む。		8. このうち未払消費税等の額	1,321百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は453,607百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>29,524百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,515百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,858</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,178</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,564</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,765</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,953</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,463</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,993</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td>14,062百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>(3) 非連結子会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 三建産業株式会社</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td> タイハク株式会社</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>(4) 関連会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> LLC Sumi-Lon</td> <td>109</td> </tr> </table> <p>5.</p> <table border="0"> <tr> <td>6. 受取手形裏書譲渡高</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取手形割引高</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>7. 退職給付引当金には役員分1,460百万円を含む。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8. このうち未払消費税等の額</td> <td>953百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	29,524百万円	建物及び構築物	2,515百万円	機械装置	793	土地	3,858	無形固定資産	219	その他	2,178	計	9,564	支払手形	135百万円	買掛金	1,765	短期借入金	3,953	長期借入金	2,463	その他	675	計	8,993	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	14,062百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,113	(3) 非連結子会社の借入債務		三建産業株式会社	130	タイハク株式会社	30	(4) 関連会社の借入債務		LLC Sumi-Lon	109	6. 受取手形裏書譲渡高	364百万円	受取手形割引高	384	7. 退職給付引当金には役員分1,460百万円を含む。		8. このうち未払消費税等の額	953百万円
投資有価証券(株式)	31,125百万円																																																																																										
建物及び構築物	3,376百万円																																																																																										
機械装置	1,278																																																																																										
土地	4,178																																																																																										
無形固定資産	44																																																																																										
計	8,878																																																																																										
支払手形	167百万円																																																																																										
買掛金	2,239																																																																																										
短期借入金	3,055																																																																																										
長期借入金	2,971																																																																																										
その他	502																																																																																										
計	8,936																																																																																										
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	14,153百万円																																																																																										
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,487																																																																																										
(3) 非連結子会社の借入債務																																																																																											
三建産業株式会社	250																																																																																										
タイハク株式会社	20																																																																																										
6. 受取手形裏書譲渡高	349百万円																																																																																										
受取手形割引高	862																																																																																										
7. 退職給付引当金には役員分1,488百万円を含む。																																																																																											
8. このうち未払消費税等の額	1,321百万円																																																																																										
投資有価証券(株式)	29,524百万円																																																																																										
建物及び構築物	2,515百万円																																																																																										
機械装置	793																																																																																										
土地	3,858																																																																																										
無形固定資産	219																																																																																										
その他	2,178																																																																																										
計	9,564																																																																																										
支払手形	135百万円																																																																																										
買掛金	1,765																																																																																										
短期借入金	3,953																																																																																										
長期借入金	2,463																																																																																										
その他	675																																																																																										
計	8,993																																																																																										
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	14,062百万円																																																																																										
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,113																																																																																										
(3) 非連結子会社の借入債務																																																																																											
三建産業株式会社	130																																																																																										
タイハク株式会社	30																																																																																										
(4) 関連会社の借入債務																																																																																											
LLC Sumi-Lon	109																																																																																										
6. 受取手形裏書譲渡高	364百万円																																																																																										
受取手形割引高	384																																																																																										
7. 退職給付引当金には役員分1,460百万円を含む。																																																																																											
8. このうち未払消費税等の額	953百万円																																																																																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>9. 持分法適用会社である積水化成工業株式会社では、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。当該再評価差額金の当社持分相当額217百万円を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p>	<p>9. 持分法適用会社である積水化成工業株式会社では、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。当該再評価差額金の当社持分相当額224百万円を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
10. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関9行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。		10. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。	
コミットメントラインの総額	15,000百万円	コミットメントラインの総額	10,000百万円
借入実行残高	2,111	借入実行残高	-
差引額	12,888	差引額	10,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																													
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>運賃荷造費保管料</td> <td>26,045百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>70,436</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,678</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,429</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,747</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>25,739</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p>		運賃荷造費保管料	26,045百万円	従業員給料手当及び賞与	70,436	賞与引当金繰入額	5,678	退職給付費用	3,429	減価償却費	6,747	貸倒引当金繰入額	154	研究開発費	25,739	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>運賃荷造費保管料</td> <td>24,401百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>69,201</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,625</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,710</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,787</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>25,420</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p>		運賃荷造費保管料	24,401百万円	従業員給料手当及び賞与	69,201	賞与引当金繰入額	6,625	退職給付費用	1,710	減価償却費	9,787	貸倒引当金繰入額	186	研究開発費	25,420
運賃荷造費保管料	26,045百万円																														
従業員給料手当及び賞与	70,436																														
賞与引当金繰入額	5,678																														
退職給付費用	3,429																														
減価償却費	6,747																														
貸倒引当金繰入額	154																														
研究開発費	25,739																														
運賃荷造費保管料	24,401百万円																														
従業員給料手当及び賞与	69,201																														
賞与引当金繰入額	6,625																														
退職給付費用	1,710																														
減価償却費	9,787																														
貸倒引当金繰入額	186																														
研究開発費	25,420																														
<p>2.</p>		<p>2. 固定資産売却益の主な内訳は、土地645百万円である。</p>																													
<p>3. 事業構造改善費用の主な内訳は、関係会社再編に伴う早期退職による割増退職金8,109百万円、事業撤退等に伴う関係会社再編関連費用1,176百万円である。</p>		<p>3. 事業構造改善費用の主な内訳は、早期退職等による割増退職金2,501百万円、事業撤退等に伴う関係会社再編関連費用1,421百万円である。</p>																													
<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場等</td> <td>土地、建物等</td> <td>宮城県加美郡加美町</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>土地、建物等</td> <td>三重県津市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしている。その中で、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,374百万円)として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地774百万円、建物及び構築物等599百万円である。</p> <p>なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(売却見込額)により測定している。</p>		用途	種類	場所	ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県加美郡加美町	事務所	土地、建物等	三重県津市	<p>4.</p>																				
用途	種類	場所																													
ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県加美郡加美町																													
事務所	土地、建物等	三重県津市																													
<p>5. 固定資産除売却損の主な内訳は、建物及び構築物1,342百万円、機械装置及び運搬具726百万円である。</p>		<p>5. 固定資産除売却損の主な内訳は、建物及び構築物504百万円、機械装置及び運搬具936百万円である。</p>																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	539,507,285	-	-	539,507,285
合計	539,507,285	-	-	539,507,285
自己株式				
普通株式(注)1、2	9,337,271	5,096,264	345,102	14,088,433
合計	9,337,271	5,096,264	345,102	14,088,433

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,000,000株

単元未満株式の買取による増加 93,919株

持分法適用会社の持分変動による増加 2,345株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 327,000株

単元未満株式の買増請求による減少 18,102株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権					237	
	合計					237	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,244百万円	8円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	3,679百万円	7円	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,206百万円	利益剰余金	8円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	539,507,285	-	-	539,507,285
合計	539,507,285	-	-	539,507,285
自己株式				
普通株式(注)1、2	14,088,433	280,898	207,466	14,161,865
合計	14,088,433	280,898	207,466	14,161,865

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 271,302株
持分法適用会社の持分変動による増加 9,596株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 75,000株
単元未満株式の買増請求による減少 132,466株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権					386	
	合計					386	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,206百万円	8円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	3,680百万円	7円	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,577百万円	利益剰余金	3円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,280百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,852</td> </tr> </table> <p>2. 事業の譲受により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>事業の譲受により新たにAllen Extruders, LLC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と譲受による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,628</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,783</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>差引：事業の譲受による支出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,780</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	30,280百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	427	現金及び現金同等物	29,852	流動資産	1,155百万円	固定資産	2,083	のれん	2,628	流動負債	203	その他	120	事業の譲受価額	5,783	現金及び現金同等物	3		5,780	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,842百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,488</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにXenoTech, LLC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,168</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,712</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>差引：取得のための支出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,697</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにSekisui CPT G.m.b.H. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,305百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,062</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,455</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,559</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,365</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> </table> <p>差引：取得のための支出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,826</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,842百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	354	現金及び現金同等物	40,488	流動資産	806百万円	固定資産	1,773	のれん	3,168	流動負債	280	その他	245	株式の取得価額	5,712	現金及び現金同等物	15		5,697	流動資産	6,305百万円	固定資産	3,062	のれん	4,455	流動負債	8,559	固定負債	47	少数株主持分	586	その他	264	株式の取得価額	4,365	現金及び現金同等物	539		3,826
現金及び預金勘定	30,280百万円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	427																																																																
現金及び現金同等物	29,852																																																																
流動資産	1,155百万円																																																																
固定資産	2,083																																																																
のれん	2,628																																																																
流動負債	203																																																																
その他	120																																																																
事業の譲受価額	5,783																																																																
現金及び現金同等物	3																																																																
	5,780																																																																
現金及び預金勘定	40,842百万円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	354																																																																
現金及び現金同等物	40,488																																																																
流動資産	806百万円																																																																
固定資産	1,773																																																																
のれん	3,168																																																																
流動負債	280																																																																
その他	245																																																																
株式の取得価額	5,712																																																																
現金及び現金同等物	15																																																																
	5,697																																																																
流動資産	6,305百万円																																																																
固定資産	3,062																																																																
のれん	4,455																																																																
流動負債	8,559																																																																
固定負債	47																																																																
少数株主持分	586																																																																
その他	264																																																																
株式の取得価額	4,365																																																																
現金及び現金同等物	539																																																																
	3,826																																																																
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
4.	<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ3,476百万円である。</p>																																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (当社グループが借主となっているリース取引) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、住宅事業における住宅展示棟及び展示住宅用備品、高機能プラスチック事業における金型、その他事業における工場の生産設備、「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「その他の有形固定資産」)である。 無形固定資産 ソフトウェアである。													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
建物及び構築物	11,800	6,151	5,648														
機械装置及び運搬具	4,425	1,942	2,482														
その他の有形固定資産	9,253	4,738	4,515														
ソフトウェア	637	338	299														
計	26,117	13,170	12,946														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,662百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,284</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,946</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,642百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,642</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>				1年内	5,662百万円	1年超	7,284	計	12,946	支払リース料	6,642百万円	減価償却費相当額	6,642	<p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>			
1年内	5,662百万円																
1年超	7,284																
計	12,946																
支払リース料	6,642百万円																
減価償却費相当額	6,642																

(有価証券関係)

・前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6,515	13,029	6,513
	(2) 債券 国債・地方債等	4	5	0
	小計	6,520	13,034	6,513
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	79,795	71,368	8,426
	小計	79,795	71,368	8,426
合計		86,315	84,402	1,913

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
54,532	22,550	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	10,074
(2) その他有価証券 非上場株式	2,574
非上場外国株式	5,029

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	29	50	-	-
社債	-	10,000	-	-
合計	29	10,050	-	-

・当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	5,290	8,661	3,371
	小計	5,290	8,661	3,371
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	79,653	57,566	22,086
	(2) 債券 国債・地方債等	25	25	-
	小計	79,678	57,591	22,086
合計		84,968	66,253	18,715

(注) その他有価証券で時価のある株式について2,707百万円減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
458	3	10

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	10,028
(2) その他有価証券 非上場株式	2,636
非上場外国株式	1,507

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	1	52	-	-
社債	-	10,000	-	-
合計	1	10,052	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは通常業務を遂行する上で、為替リスク、金利リスク等の様々なリスクに対応しており、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。通貨デリバティブ取引では、先物外国為替予約取引（以下為替予約取引）と通貨スワップ取引を行っている。金利デリバティブ取引では、金利スワップ取引を行っている。また、上記以外に外貨建金融負債に関連して通貨金利スワップも行っている。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当社グループの通貨関連の為替予約取引と通貨スワップ取引は商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理するため、実需に応じて利用している。当社グループの金利関連のデリバティブ取引は金融資産・負債に係わる将来の金利変動による損失の軽減を目的としている。従って、いずれのデリバティブ取引においても単なる投機又は投機に類する目的の取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの利用するデリバティブ取引に付随するリスクには市場リスクと信用リスクがある。市場リスクは為替及び市場金利の変動によるリスクである。また、信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることにより被る損失であるが当社グループと取引している金融機関は格付けが高く、このようなリスクの発生はほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループにおいてデリバティブ取引は、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行われている。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(1) 取引の内容

同左

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当社グループの通貨関連の為替予約取引と通貨スワップ取引は商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理するため、実需に応じて利用している。当社グループの金利関連のデリバティブ取引は金融資産・負債に係わる将来の金利変動による損失の軽減を目的としている。従って、いずれのデリバティブ取引においても単なる投機又は投機に類する目的の取引は行わない方針である。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 買掛金

ヘッジ方針

為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(3) 取引に係るリスクの内容

同左

(4) 取引に係るリスク管理体制

同左

		前連結会計年度末（平成20年3月31日）				当連結会計年度末（平成21年3月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル・日本円 受取固定金利・ 支払固定金利	2,438	2,064	252	252	3,308	2,935	260	260
	ユーロ・日本円 受取固定金利・ 支払固定金利	1,948	1,594	188	188	1,594	1,239	96	96
合計		4,386	3,658	64	64	4,902	4,174	357	357

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

		前連結会計年度末（平成20年3月31日）				当連結会計年度末（平成21年3月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払 変動	15,000	15,000	373	373	15,000	10,000	251	251
	受取変動・支払 固定	15,000	15,000	372	372	15,000	10,000	251	251
合計		30,000	30,000	1	1	30,000	20,000	0	0

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)(百万円)
イ. 退職給付債務	110,757	107,097
ロ. 年金資産	60,138	48,520
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	50,619	58,576
ニ. 未認識数理計算上の差異	366	11,516
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,788	339
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	52,774	46,720
ト. 前払年金費用	312	14
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	53,086	46,734

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用(注)	7,511	8,194
ロ. 利息費用	2,581	2,489
ハ. 期待運用収益	2,134	1,935
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	113	1,982
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2,183	2,134
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,661	4,631

前連結会計年度
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として8,109百万円を支払っており、特別損失(事業構造改善費用)として処理している。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として2,501百万円を支払っており、特別損失(事業構造改善費用)として処理している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	1.0~3.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 163百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 20 当社幹部従業員 50 当社関係会社の 代表取締役 95	当社取締役 20 当社幹部従業員 62 当社関係会社の 代表取締役 82	当社取締役 20 当社幹部従業員 50 当社関係会社の 代表取締役 91
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数 権利不確定による失効	普通株式 925,000株	普通株式 1,020,000株	普通株式 1,005,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月1日
権利確定条件	付与日(平成14年8月1日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成15年8月1日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成16年8月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成14年8月1日～平成16年6月30日	平成15年8月1日～平成17年6月30日	平成16年8月1日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	平成17年7月1日～平成20年6月30日	平成18年7月1日～平成21年6月30日
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 21 当社幹部従業員 71 当社関係会社の 代表取締役 83	当社取締役 21 当社幹部従業員 91 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 82	当社取締役 21 当社幹部従業員 81 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 82
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数 権利不確定による失効	普通株式 1,080,000株	普通株式 1,100,000株 普通株式 10,000株	普通株式 1,050,000株
付与日	平成17年8月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成17年8月1日～平成19年6月30日	平成18年8月1日～平成20年6月30日	平成19年8月1日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成20年7月1日～平成23年6月30日	平成21年7月1日～平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	105,000	284,000	814,000
権利確定	-	-	-
権利行使	45,000	134,000	30,000
失効	60,000	-	-
未行使残	-	150,000	784,000

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	1,080,000	1,090,000	-
付与	-	-	1,050,000
失効	-	-	-
権利確定	1,080,000	-	-
未確定残	-	1,090,000	1,050,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	1,080,000	-	-
権利行使	118,000	-	-
失効	5,000	-	-
未行使残	957,000	-	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	450	453	888
行使時平均株価（円）	942	826	963
付与日における公正な 評価単価（円）	-	-	-

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	775	1,045	1,010
行使時平均株価（円）	907	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	-	195	144

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性（注1）	26%
予想残存期間（注2）	3年5ヶ月
予想配当（注3）	14円/株
無リスク利率（注4）	1.12%

(注)1. 3年5ヶ月(平成16年3月から平成19年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成19年3月期の配当実績に基づいている。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 149百万円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 20 当社幹部従業員 62 当社関係会社の 代表取締役 82	当社取締役 20 当社幹部従業員 50 当社関係会社の 代表取締役 91	当社取締役 21 当社幹部従業員 71 当社関係会社の 代表取締役 83
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数 権利不確定による失効	普通株式 1,020,000株	普通株式 1,005,000株	普通株式 1,080,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月1日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与日（平成15年8月1日）以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日（平成16年8月1日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日（平成17年8月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成15年8月1日～ 平成17年6月30日	平成16年8月1日～ 平成18年6月30日	平成17年8月1日～ 平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 21 当社幹部従業員 91 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 82	当社取締役 21 当社幹部従業員 81 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 82	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 87
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数 権利不確定による失効	普通株式 1,100,000株 普通株式 10,000株	普通株式 1,050,000株	普通株式 1,140,000株
付与日	平成18年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	付与日（平成18年8月1日）以降、権利確定日（平成20年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日（平成19年8月1日）以降、権利確定日（平成21年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日（平成20年8月1日）以降、権利確定日（平成22年6月30日）まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成18年8月1日～ 平成20年6月30日	平成19年8月1日～ 平成21年6月30日	平成20年8月1日～ 平成22年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	平成21年7月1日～ 平成24年6月30日	平成22年7月1日～ 平成25年6月30日

（注）株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	150,000	784,000	957,000
権利確定	-	-	-
権利行使	70,000	-	5,000
失効	80,000	-	-
未行使残	-	784,000	952,000

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	1,090,000	1,050,000	-
付与	-	-	1,140,000
失効	-	-	-
権利確定	1,090,000	-	-
未確定残	-	1,050,000	1,140,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	1,090,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	1,090,000	-	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	453	888	775
行使時平均株価(円)	732	-	650
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,045	1,010	734
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	195	144	108

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

		平成20年ストック・オプション
株価変動性	(注1)	28%
予想残存期間	(注2)	3年5ヶ月
予想配当	(注3)	15円/株
無リスク利率	(注4)	0.93%

(注)1. 3年5ヶ月(平成17年3月から平成20年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成20年3月期の配当実績に基づいている。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 21,876百万円	退職給付引当金 19,451百万円
税務上の繰越欠損金 7,999	税務上の繰越欠損金 11,735
減損損失 5,651	その他有価証券評価差額金 7,389
賞与引当金 5,153	賞与引当金 5,144
未実現利益 4,843	投資有価証券評価損 3,631
投資有価証券評価損 2,478	減損損失 3,164
その他有価証券評価差額金 757	未実現利益 2,902
その他 7,965	その他 7,491
計 56,726	計 60,910
評価性引当額 13,840	評価性引当額 13,280
差引 42,885	差引 47,630
繰延税金負債	繰延税金負債
関係会社株式評価差額 3,864	関係会社株式評価差額 3,864
固定資産圧縮積立金 2,360	固定資産圧縮積立金 2,113
債権債務の相殺消去に 伴う貸倒引当金の減額修正 90	債権債務の相殺消去に 伴う貸倒引当金の減額修正 82
その他 4,144	その他 4,497
計 10,459	計 10,557
繰延税金資産の純額 32,425	繰延税金資産の純額 37,072
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
在外子会社の適用税率の差異 3.4	課徴金 25.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異 19.2
税効果を計上していない 2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4
連結子会社の一時差異 2.9	在外子会社の適用税率の差異 3.8
その他 2.9	その他 2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 89.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

パーチェス法の適用

当社100%出資の米国子会社Sekisui America Corporationが事業承継会社Allen Extruders, LLC.を設立(平成19年4月6日)し、同社により事業譲受した。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

- 1) 相手企業の名称 Allen Extruders, Inc.
- 2) 取得した事業の内容 成形用ABS系シートの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由 当社環境・ライフライン事業の海外におけるシート事業拡大

(3) 企業結合日 平成19年4月12日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成19年4月12日至平成19年12月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	46百万米ドル
取得に直接要した支出	0
取得原価	47

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 21百万米ドル

(2) 発生原因

事業譲受時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

(3) 償却方法及び償却期間

事業譲受した企業がAllen Extruders, LLC. (米国)であるため、米国の会計基準(SFAS142 Paragraph18)に基づき、のれんの償却はしない。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9百万米ドル
有形固定資産	7
無形固定資産	8
のれん	21
流動負債	1
取得原価	47

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	環境・ライ フライン事業 (百万円)	高機能プ ラスチック ス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	419,791	222,483	273,267	43,132	958,674	-	958,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	187	11,273	7,219	5,409	24,090	(24,090)	-
計	419,978	233,756	280,487	48,541	982,764	(24,090)	958,674
営業費用	405,846	227,625	255,997	49,948	939,418	(23,749)	915,669
営業利益又は営業損失 ()	14,132	6,131	24,489	1,406	43,346	(340)	43,005
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	179,871	177,627	249,562	42,959	650,021	132,838	782,859
減価償却費	5,595	7,053	15,235	1,917	29,803	699	30,503
減損損失	1,374	-	-	-	1,374	-	1,374
資本的支出	5,570	8,210	15,183	1,439	30,404	863	31,267

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

各事業区分の主要な製品

- | | |
|---------------|--|
| [住宅事業] | ユニット住宅、分譲用土地等 |
| [環境・ライフライン事業] | 合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等 |
| [高機能プラスチック事業] | 合わせガラス用中間膜、車輛用樹脂成型品、発泡ポリオレフィン、テープ、フィルム、医療機器、接着剤等 |
| [その他事業] | サービス、農業及び建設用資材等 |

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は189,755百万円である。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。
- 会計処理の方法の変更等

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅事業が429百万円、環境・ライフライン事業が725百万円、高機能プラスチック事業が76百万円、その他事業が16百万円減少し、営業利益が同額増加している。

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅事業が387百万円、環境・ライフライン事業が978百万円、高機能プラスチック事業が1,083百万円、その他事業が281百万円、消去又は全社が15百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ライ フライン事業 (百万円)	高機能プ ラスチック クス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	424,436	213,642	255,450	40,695	934,225	-	934,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56	11,577	7,192	5,499	24,325	(24,325)	-
計	424,492	225,219	262,642	46,195	958,550	(24,325)	934,225
営業費用	407,358	223,568	246,845	46,870	924,643	(24,007)	900,635
営業利益又は営業損失 ()	17,134	1,650	15,797	675	33,907	(317)	33,589
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	183,454	173,993	230,423	43,245	631,118	125,332	756,450
減価償却費	8,728	7,803	17,124	2,251	35,907	621	36,529
減損損失	-	-	70	-	70	-	70
資本的支出	6,202	6,233	19,132	1,926	33,495	1,044	34,539

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

各事業区分の主要な製品

[住宅事業]

ユニット住宅、分譲用土地等

[環境・ライフライン事業]

合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等

[高機能プラスチック事業]

合わせガラス用中間膜、車輛用樹脂成型品、発泡ポリオレフィン、テープ、フィルム、医療機器、接着剤等

[その他事業]

サービス、農業及び建設用資材等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は184,827百万円である。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。
3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	825,747	33,811	41,510	53,212	4,392	958,674	-	958,674
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,599	1,009	1,124	2,259	69	37,062	(37,062)	-
計	858,347	34,820	42,635	55,472	4,462	995,737	(37,062)	958,674
営業費用	827,250	31,830	37,915	51,685	4,063	952,744	(37,075)	915,669
営業利益	31,096	2,990	4,719	3,786	398	42,992	13	43,005
資産	529,236	29,181	40,579	49,775	4,006	652,778	130,081	782,859

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

[米国] 米国

[欧州] ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

[アジア] タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾

[その他] メキシコ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2.」と同一である。

4. 会計処理の方法の変更等

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,246百万円減少し、営業利益が同額増加している。

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が2,746百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	805,903	33,899	42,264	46,632	5,525	934,225	-	934,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,407	2,083	1,386	3,306	279	36,463	(36,463)	-
計	835,310	35,983	43,650	49,938	5,804	970,688	(36,463)	934,225
営業費用	810,170	34,237	40,408	48,267	4,962	938,046	(37,410)	900,635
営業利益	25,139	1,745	3,242	1,670	842	32,641	947	33,589
資産	523,838	31,746	36,770	44,641	4,880	641,877	114,573	756,450

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

[米国] 米国

[欧州] ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

[アジア] タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦

[その他] メキシコ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2. 」と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米 国	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高（百万円）	38,557	45,032	66,767	4,767	155,124
連結売上高（百万円）					958,674
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.0	4.7	7.0	0.5	16.2

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

- [米国] 米国
[欧州] ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
[アジア] タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾
[その他] メキシコ、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米 国	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高（百万円）	38,985	47,626	59,022	5,961	151,596
連結売上高（百万円）					934,225
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.2	5.1	6.3	0.6	16.2

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

- [米国] 米国
[欧州] ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
[アジア] タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦
[その他] メキシコ、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、新たに連結子会社と関連当事者との取引も開示対象として追加されている。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	宇野 秀海	-	-	当社執行役員	（被所有）直接0.0	住宅の販売	住宅の販売	41	-	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 683円11銭	1株当たり純資産額 612円93銭
1株当たり当期純利益金額 46円16銭	1株当たり当期純利益金額 1円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1円93銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,300	1,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,300	1,013
普通株式期中平均株式数(千株)	526,386	525,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	159	14
(うち新株予約権(千株))	(159)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,924個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権5種類(新株予約権の数5,016個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	368,919	330,721
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,002	8,721
(うち新株予約権)	(237)	(386)
(うち少数株主持分)	(9,764)	(8,334)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	358,917	322,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数(千株)	525,418	525,345

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 環境・ライフライン事業の関係会社及び環境・ライフラインカンパニーを対象に、特別措置を設けた転身支援制度による退職者の募集を平成20年5月15日より5月28日まで実施した結果、多額の退職金が発生することとなった。</p> <p>(1) 対象者：対象部門及び会社に勤務するものの内、2008年3月31日現在満55歳以上で、かつ会社が認めたもの。 (ただし、一部については満45歳以上)</p> <p>(2) 損失の見込み額：約21億円</p> <p>2. 当社は、平成20年5月16日にChevalier International Holdings Ltd.の子会社であるChevalier Pipe Technologies G.m.b.H.の株式の75%を取得する契約を締結した。</p> <p>株式取得の内容</p> <p>株式取得の目的：環境・ライフライン事業の海外における管路更生事業の拡大</p> <p>株式取得の相手会社の名称：CPT Belgium Holdings S.p.r.L. (Chevalier International Holdings Ltd.の子会社)</p> <p>買収する会社の名称：Chevalier Pipe Technologies G.m.b.H.</p> <p>買収する会社の事業内容：管路更生事業（工法開発、生産、販売（材料・機材）、工事）</p> <p>買収する会社の資本金：11,500千ユーロ</p> <p>株式取得の時期：平成20年7月（予定）</p> <p>株式の取得価額：37,500千米ドル</p> <p>株式取得後の持分比率：当社75%、CPT Belgium Holdings S.p.r.L.25%</p>	<p>1.</p> <p>2.</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3.</p>	<p>3. 当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、新たに設立する連結子会社が米国化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収することを決議し、同社と譲渡契約を締結した。</p> <p>(1)新会社の概要</p> <p> 設立目的：Celanese Corporationのポリビニルアルコール樹脂事業を譲受けるため</p> <p> 社名： Sekisui Specialty Chemicals America,LLC. (米国) Sekisui Specialty Chemicals Europe,S.L. (スペイン)</p> <p> 事業内容：ポリビニルアルコール樹脂の製造・販売</p> <p> 設立の時期：平成21年6月</p> <p> 米国新会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本金 107百万米ドル ・株式の取得価額 107百万米ドル ・出資比率 Sekisui America Corporation 100%出資(同社は当社100%出資の米国子会社) <p> スペイン新会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本金 18百万ユーロ ・株式の取得価額 18百万ユーロ ・出資比率 Sekisui Europe B.V.100%出資 (同社は当社100%出資の欧州子会社) <p>(2)事業譲受の内容</p> <p> 事業譲受の目的：高機能プラスチック事業の合わせガラス用中間膜事業における安定的な原材料供給体制の構築と原材料面での技術シナジの発揮等サプライチェーンの強化</p> <p> 事業譲受の相手会社の名称： Celanese Ltd.(米国) Celanese Chemicals Ibérica S.L.(スペイン)</p> <p> 譲受事業の内容：ポリビニルアルコール樹脂の製造・販売</p> <p> 事業譲受の時期：平成21年7月(予定)</p> <p> 取得価額：約173百万米ドル</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
積水化学工業(株)	第1回無担保社債	平成11年 12月8日	5,000	5,000 (5,000)	2.22	なし	平成21年 12月8日
	第3回無担保社債	平成12年 5月16日	10,000	10,000	2.04	なし	平成22年 5月14日
映甫化学(株)	第10回担保付社債	平成18年 7月18日	608 [5,000百万KRW]	365 (365) [5,000百万KRW]	4.80	あり	平成21年 7月18日
合計	-	-	15,608	15,365 (5,365)	-	-	-

- (注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内の償還予定額である。
2. []内の金額は、外貨建ての金額である。
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,365	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,921	28,349	2.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,557	4,096	2.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,431	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,011	51,811	1.68	平成22年5月31日 ~平成36年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,353	-	平成22年4月3日 ~平成29年5月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	-	20,000	0.37	-
合計	76,489	114,042	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	5,347	16,076	10,907	15,621
リース債務(百万円)	2,749	1,502	799	243

(2) 【その他】

(当連結会計年度における四半期情報)

	第 1 四半期 自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日	第 2 四半期 自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日	第 3 四半期 自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日	第 4 四半期 自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日
売上高 (百万円)	205,199	267,727	236,893	224,405
税金等調整前四半期純損益 (百万円)	1,741	17,120	6,894	4,358
四半期純損益 (百万円)	3,478	12,968	9,916	1,439
1 株当たり四半期純損益 (円)	6.62	24.68	18.87	2.74

(訴訟)

当社は、平成20年 4 月28日付でニチバン株式会社より、当社の製造販売するクラフトテープが同社の特許を侵害しているとして提訴を受けた。

当社としては、原告の主張するような事実は無いものと認識しており、裁判では法的手続きに則り当社の正当性を主張していく方針である。したがって、本件が当社の事業ならびに財政状態に重要な影響を与えることはないと思込んでいる。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,771	14,817
受取手形	2 13,717	2 9,323
売掛金	2 71,239	2 55,478
製品	13,925	-
商品及び製品	-	16,355
分譲土地	3,128	3,145
仕掛品	3,832	5,706
原材料	5,039	-
原材料及び貯蔵品	-	4,781
前渡金	93	29
前払費用	323	326
繰延税金資産	4,188	2,721
短期貸付金	2 5,878	2 5,410
未収入金	2 24,501	2 28,817
その他	1,689	1,314
貸倒引当金	398	78
流動資産合計	158,931	148,151
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 27,526	3 28,161
構築物（純額）	2,587	2,519
機械及び装置（純額）	3 24,079	3 23,366
車両運搬具（純額）	77	60
工具、器具及び備品（純額）	3 3,695	3 2,904
土地	30,937	31,619
リース資産（純額）	-	613
建設仮勘定	3,624	3,338
有形固定資産合計	1 92,528	1 92,584
無形固定資産		
工業所有権	28	26
施設利用権	213	209
ソフトウェア	2,751	2,697
リース資産	-	45
その他	226	215
無形固定資産合計	3,221	3,193
投資その他の資産		
投資有価証券	94,778	77,105
関係会社株式	95,600	108,488

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
出資金	7	10
長期貸付金	18	18
従業員に対する長期貸付金	16	17
関係会社長期貸付金	6,438	5,334
破産更生債権等	38	54
長期前払費用	654	783
繰延税金資産	18,984	28,099
敷金及び保証金	2,903	2,709
その他	1,140	1,129
貸倒引当金	3,274	4,822
投資その他の資産合計	217,308	218,928
固定資産合計	313,057	314,705
資産合計	471,988	462,857
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,574	2 1,192
買掛金	2 57,981	2 49,439
短期借入金	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,023	2,183
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	-	244
未払金	6 4,667	6,997
未払課徴金	-	7,965
未払費用	2 14,735	2 12,492
未払法人税等	6,958	324
前受金	55	550
預り金	4,223	4,133
賞与引当金	3,120	2,981
役員賞与引当金	235	81
完成工事補償引当金	453	464
その他	383	265
流動負債合計	99,411	119,318
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	37,163	48,480
リース債務	-	413
退職給付引当金	40,054	32,884
長期預り金	1,815	-
その他	373	350

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	94,406	92,129
負債合計	193,817	211,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金		
資本準備金	109,234	109,234
その他資本剰余金	132	73
資本剰余金合計	109,367	109,307
利益剰余金		
利益準備金	10,363	10,363
その他利益剰余金		
特別償却積立金	28	69
土地圧縮積立金	1,599	1,927
償却資産圧縮積立金	1,669	953
別途積立金	39,471	39,471
繰越利益剰余金	27,634	10,765
利益剰余金合計	80,764	63,548
自己株式	10,707	10,693
株主資本合計	279,426	262,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,492	11,142
評価・換算差額等合計	1,492	11,142
新株予約権	237	386
純資産合計	278,171	251,409
負債純資産合計	471,988	462,857

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 368,359	1 344,302
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	17,353	17,054
当期製品製造原価	97,585	95,928
当期商品仕入高	1, 3 180,514	1, 3 176,478
合計	295,453	289,460
他勘定振替高	4 2,208	4 1,469
商品及び製品期末たな卸高	2 17,054	2 19,501
商品及び製品売上原価	276,191	268,489
売上総利益	92,168	75,812
販売費及び一般管理費	5 79,279	5 71,966
営業利益	12,889	3,846
営業外収益		
受取利息及び割引料	1,348	1,077
有価証券利息	0	-
受取配当金	1 5,337	1 5,569
受取技術料	1 1,096	1 2,079
雑収入	1 1,215	1 1,272
営業外収益合計	8,999	9,999
営業外費用		
支払利息	695	775
コマーシャル・ペーパー利息	12	31
社債利息	132	112
売上割引	409	424
為替差損	3,425	1,764
雑支出	1 1,854	1 2,104
営業外費用合計	6,530	5,212
経常利益	15,358	8,633
特別利益		
固定資産売却益	-	6 533
投資有価証券売却益	22,501	-
関係会社株式売却益	1,065	-
事業譲渡益	478	-
特別利益合計	24,045	533

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
課徴金	-	7,965
事業構造改善費用	7 5,113	7 5,462
関係会社株式評価損	2,346	2,689
投資有価証券評価損	-	2,653
たな卸資産評価損	909	-
減損損失	8 600	-
固定資産売却損	9 17	9 2
固定資産除却損	10 1,186	10 810
特別損失合計	10,174	19,582
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	29,229	10,416
法人税、住民税及び事業税	8,900	20
法人税等調整額	3,807	1,107
法人税等合計	12,707	1,087
当期純利益又は当期純損失()	16,522	9,329

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
材料費	2		64,236	65.1		64,651	64.8	
労務費			3,322	3.3		3,095	3.1	
経費								
1.減価償却費			7,045			7,906		
2.外注加工費			9,374			8,300		
3.運賃			1,214			1,273		
4.荷造費		965			872			
5.その他の経費		13,156	31,756	31.6	13,673	32,027	32.1	
当期総製造費用			99,314	100.0		99,773	100.0	
期首仕掛品たな卸高			3,537			3,832		
合計			102,852			103,605		
副産物収入			220			311		
他勘定振替高	3		1,215			1,658		
期末仕掛品たな卸高			3,832			5,706		
当期製品製造原価			97,585			95,928		

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法による。

2. 労務費には、賞与引当金繰入額(前事業年度303百万円、当事業年度377百万円)が含まれている。

3. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費(研究開発費等)等への振替高である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,002	100,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,002	100,002
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	109,234	109,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,234	109,234
その他資本剰余金		
前期末残高	185	132
当期変動額		
自己株式の処分	53	59
当期変動額合計	53	59
当期末残高	132	73
資本剰余金合計		
前期末残高	109,420	109,367
当期変動額		
自己株式の処分	53	59
当期変動額合計	53	59
当期末残高	109,367	109,307
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,363	10,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,363	10,363
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	50	28
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	59
特別償却積立金の取崩	22	18
当期変動額合計	22	41
当期末残高	28	69
土地圧縮積立金		
前期末残高	1,599	1,599

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	328
当期変動額合計	-	328
当期末残高	1,599	1,927
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	1,784	1,669
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	115	716
当期変動額合計	115	716
当期末残高	1,669	953
別途積立金		
前期末残高	39,471	39,471
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,471	39,471
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,899	27,634
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	59
特別償却積立金の取崩	22	18
土地圧縮積立金の積立	-	328
償却資産圧縮積立金の取崩	115	716
剰余金の配当	7,924	7,887
当期純利益又は当期純損失()	16,522	9,329
当期変動額合計	8,735	16,869
当期末残高	27,634	10,765
利益剰余金合計		
前期末残高	72,166	80,764
当期変動額		
剰余金の配当	7,924	7,887
当期純利益又は当期純損失()	16,522	9,329
当期変動額合計	8,598	17,216
当期末残高	80,764	63,548
自己株式		
前期末残高	6,240	10,707
当期変動額		
自己株式の取得	4,733	147
自己株式の処分	265	161
当期変動額合計	4,467	13
当期末残高	10,707	10,693

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	275,348	279,426
当期変動額		
剰余金の配当	7,924	7,887
当期純利益又は当期純損失()	16,522	9,329
自己株式の取得	4,733	147
自己株式の処分	212	102
当期変動額合計	4,077	17,261
当期末残高	279,426	262,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,790	1,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,283	9,649
当期変動額合計	57,283	9,649
当期末残高	1,492	11,142
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,790	1,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,283	9,649
当期変動額合計	57,283	9,649
当期末残高	1,492	11,142
新株予約権		
前期末残高	73	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163	149
当期変動額合計	163	149
当期末残高	237	386
純資産合計		
前期末残高	331,213	278,171
当期変動額		
剰余金の配当	7,924	7,887
当期純利益又は当期純損失()	16,522	9,329
自己株式の取得	4,733	147
自己株式の処分	212	102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,119	9,500
当期変動額合計	53,042	26,761
当期末残高	278,171	251,409

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産</p> <p>(1) 製品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 販売用土地.....個別法に基づく原価法</p> <p>(3) 原材料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>(4) 仕掛品.....移動平均法(一部個別法)に基 づく原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開 始する事業年度に係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し ている。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ194百万円 増加し、税引前当期純利益は714百万円減少している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産</p> <p>(1) 商品及び製品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 分譲土地.....個別法に基づく原価法</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>(4) 仕掛品.....移動平均法(一部個別法)に 基づく原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物..... 3～50年 機械及び装置..... 4～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ529百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,162百万円減少している。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物..... 3～50年 機械及び装置..... 4～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社は機械及び装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行い、一部の機械及び装置について耐用年数を変更している。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ88百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加している。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、経験値により計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員退職金の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6.</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>資金の調達に係る金利変動リスク</p> <p>借入金や社債等をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段として用いる。</p> <p>外貨建資産・負債に係る為替変動リスク</p> <p>外貨建の現金及び預金、海外投融資等をヘッジ対象として、為替予約及び通貨スワップをヘッジ手段として用いる。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>資金の調達に係る金利変動リスク</p> <p>同左</p> <p>外貨建資産・負債に係る為替変動リスク</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したもものとしてリース資産に計上する方法によっている。</p> <p>これにより、営業利益は24百万円、経常利益は4百万円増加している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は212,601百万円である。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>受取手形及び売掛金 47,543百万円</p> <p>短期貸付金 5,877</p> <p>未収入金 22,242</p> <p>支払手形及び買掛金 26,193</p> <p>未払費用 5,093</p> <p>3. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <p>建物 92百万円</p> <p>機械及び装置 93</p> <p>工具、器具及び備品 52</p> <p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <p>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 9,528百万円</p> <p>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン 1,402百万円</p> <p>(3) 関係会社の借入債務</p> <p>永昌積水複合材料有限公司 2,045百万円</p> <p>(株)セキスイアカウンティング センター 1,000</p> <p>積水(青島)塑膠有限公司 648</p> <p>上海積水鴻奇塑料有限公司 571</p> <p>積水中間膜(蘇州)有限公司 525</p> <p>Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. 179</p> <p>北京積水創格医療科技有限公司 145</p> <p>無錫積菱塑料有限公司 8</p> <p>小計 5,125</p> <p>合計 16,057</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は219,187百万円である。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>受取手形及び売掛金 36,138百万円</p> <p>短期貸付金 5,410</p> <p>未収入金 21,076</p> <p>支払手形及び買掛金 21,819</p> <p>未払費用 5,161</p> <p>3. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <p>建物 92百万円</p> <p>機械及び装置 92</p> <p>工具、器具及び備品 52</p> <p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <p>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 9,072百万円</p> <p>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン 1,020百万円</p> <p>(3) 関係会社の借入債務</p> <p>Sekisui Europe B.V. 4,154百万円</p> <p>永昌積水複合材料有限公司 2,069</p> <p>(株)セキスイアカウンティング センター 1,000</p> <p>Sekisui CPT G.m.b.H. 727</p> <p>積水(青島)塑膠有限公司 674</p> <p>上海積水鴻奇塑料有限公司 574</p> <p>北京積水創格医療科技有限公司 493</p> <p>積水中間膜(蘇州)有限公司 368</p> <p>LLC Sumi-Lon 109</p> <p>小計 10,171</p> <p>合計 20,265</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>5. 偶発債務 当社は、塩化ビニル管の販売価格を他の事業者と共同して決定している疑いがあるとして、平成19年7月10日以降、公正取引委員会の調査を受けている。これにより、今後損失等が発生する可能性があるが、現在のところその影響を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が財務諸表に与える影響は明らかではない。</p> <p>6. このうち未払消費税等の額 47百万円</p> <p>7. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関9行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p>	<p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
コミットメントラインの総額	15,000百万円	コミットメントラインの総額	10,000百万円
関係会社での借入実行残高	2,111	借入実行残高	-
差引額	12,888	差引額	10,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">244,923百万円</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">147,443</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,893</td></tr> <tr><td>受取技術料</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>雑支出</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> </table> <p>2. 商品及び製品期末たな卸高には分譲土地たな卸高を含む。</p> <p>3. 当期商品仕入高には分譲土地購入高180百万円を含む。</p> <p>4. 他勘定振替高とは、販売費及び一般管理費（広告宣伝費等）等への振替高である。</p> <p>5. このうち販売費に属する費用の割合はおおよそ36%であり、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費保管料</td><td style="text-align: right;">10,647百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,257</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,303</td></tr> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">10,496</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,971</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,248</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">10,183</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">21,794</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">6,626百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">845</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,562</td></tr> <tr><td>材料費</td><td style="text-align: right;">6,015</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">3,026</td></tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 事業構造改善費用の主な内訳は、関係会社再編に伴う早期退職による割増退職金3,548百万円及び事業撤退等に伴う関係会社再編関連費用580百万円である。</p>	売上高	244,923百万円	製品仕入高	147,443	受取配当金	2,893	受取技術料	1,014	雑支出	659	雑収入	599	運賃荷造費保管料	10,647百万円	販売促進費	4,257	広告宣伝費	6,303	従業員給料手当及び賞与	10,496	賞与引当金繰入額	1,971	減価償却費	3,248	手数料	10,183	研究開発費	21,794	従業員給料手当及び賞与	6,626百万円	賞与引当金繰入額	845	減価償却費	2,562	材料費	6,015	賃借料	494	手数料	3,026	<p>1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">240,384百万円</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">146,774</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,444</td></tr> <tr><td>受取技術料</td><td style="text-align: right;">2,002</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>雑支出</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> </table> <p>2. 商品及び製品期末たな卸高には分譲土地たな卸高を含む。</p> <p>3. 当期商品仕入高には分譲土地購入高17百万円を含む。</p> <p>4. 他勘定振替高とは、販売費及び一般管理費（広告宣伝費等）等への振替高である。</p> <p>5. このうち販売費に属する費用の割合はおおよそ36%であり、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費保管料</td><td style="text-align: right;">9,828百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,702</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,650</td></tr> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">10,628</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,498</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,036</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">9,301</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">20,977</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">6,222百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,106</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,653</td></tr> <tr><td>材料費</td><td style="text-align: right;">5,664</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">2,746</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の主な内訳は、土地529百万円である。</p> <p>7. 事業構造改善費用の主な内訳は、早期退職等による割増退職金2,004百万円及び事業撤退等に伴う関係会社再編関連費用1,490百万円である。</p>	売上高	240,384百万円	製品仕入高	146,774	受取配当金	3,444	受取技術料	2,002	雑収入	594	雑支出	333	運賃荷造費保管料	9,828百万円	販売促進費	3,702	広告宣伝費	5,650	従業員給料手当及び賞与	10,628	賞与引当金繰入額	1,498	減価償却費	3,036	手数料	9,301	研究開発費	20,977	従業員給料手当及び賞与	6,222百万円	賞与引当金繰入額	1,106	減価償却費	2,653	材料費	5,664	賃借料	239	手数料	2,746
売上高	244,923百万円																																																																																
製品仕入高	147,443																																																																																
受取配当金	2,893																																																																																
受取技術料	1,014																																																																																
雑支出	659																																																																																
雑収入	599																																																																																
運賃荷造費保管料	10,647百万円																																																																																
販売促進費	4,257																																																																																
広告宣伝費	6,303																																																																																
従業員給料手当及び賞与	10,496																																																																																
賞与引当金繰入額	1,971																																																																																
減価償却費	3,248																																																																																
手数料	10,183																																																																																
研究開発費	21,794																																																																																
従業員給料手当及び賞与	6,626百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	845																																																																																
減価償却費	2,562																																																																																
材料費	6,015																																																																																
賃借料	494																																																																																
手数料	3,026																																																																																
売上高	240,384百万円																																																																																
製品仕入高	146,774																																																																																
受取配当金	3,444																																																																																
受取技術料	2,002																																																																																
雑収入	594																																																																																
雑支出	333																																																																																
運賃荷造費保管料	9,828百万円																																																																																
販売促進費	3,702																																																																																
広告宣伝費	5,650																																																																																
従業員給料手当及び賞与	10,628																																																																																
賞与引当金繰入額	1,498																																																																																
減価償却費	3,036																																																																																
手数料	9,301																																																																																
研究開発費	20,977																																																																																
従業員給料手当及び賞与	6,222百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	1,106																																																																																
減価償却費	2,653																																																																																
材料費	5,664																																																																																
賃借料	239																																																																																
手数料	2,746																																																																																

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>8. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ場等</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">宮城県 加美郡加美町</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県 加美郡加美町	<p>8.</p>
用途	種類	場所					
ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県 加美郡加美町					

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしている。その中で、地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(600百万円)として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地382百万円、建物等218百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(売却見込額)により測定している。</p> <p>9. 固定資産売却損の主な内訳は、建物14百万円である。</p> <p>10. 固定資産除却損の主な内訳は、建物552百万円、機械及び装置414百万円、工具、器具及び備品92百万円、ソフトウェア82百万円である。</p>	<p>9. 固定資産売却損の主な内訳は、機械及び装置2百万円である。</p> <p>10. 固定資産除却損の主な内訳は、建物147百万円、機械及び装置496百万円、工具、器具及び備品62百万円、ソフトウェア42百万円である。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,973,347	5,093,919	345,102	13,722,164
合計	8,973,347	5,093,919	345,102	13,722,164

(注)1. 普通株式の増加株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,000,000株

単元未満株式の買取による増加 93,919株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 327,000株

単元未満株式の買増請求による減少 18,102株

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	13,722,164	271,302	207,466	13,786,000
合計	13,722,164	271,302	207,466	13,786,000

(注)1. 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 271,302株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 75,000株

単元未満株式の買増請求による減少 132,466株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	
機械装置	9	1	8	主として、高機能プラスチック事業における工場の生産設備、研究所の種々装置、住宅事業における展示住宅用備品(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)である。	
車両運搬具	236	109	126	無形固定資産	
工具器具備品	1,840	965	875	ソフトウェアである。	
ソフトウェア	309	159	149	(2) リース資産の減価償却の方法	
計	2,396	1,236	1,159	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 467百万円					
1年超 691					
計 1,159					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 547百万円					
減価償却費相当額 547					
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はない。					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,276	2,258	3,017	5,225	1,117	4,108
関連会社株式	12,379	16,313	3,933	12,379	14,871	2,491
合計	17,656	18,571	915	17,605	15,988	1,616

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	16,182百万円	退職給付引当金	13,285百万円
減損損失	5,252	その他有価証券評価差額金	7,552
投資有価証券評価損	2,448	税務上の繰越欠損金	5,624
その他有価証券評価差額金	1,011	減損損失	3,117
その他	8,586	投資有価証券評価損	3,509
計	33,480	その他	9,358
評価性引当額	4,211	計	42,447
差引	29,269	評価性引当額	5,416
		差引	37,030
繰延税金負債		繰延税金負債	
関係会社株式評価差額	3,864	関係会社株式評価差額	3,864
固定資産圧縮積立金	2,232	固定資産圧縮積立金	1,989
計	6,096	その他	355
		計	6,209
繰延税金資産の純額	23,172	繰延税金資産の純額	30,820
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.9
その他	6.2	課徴金	30.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	その他	11.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
528円61銭	477円48銭
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額
31円37銭	17円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
31円36銭	-

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	16,522	9,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	16,522	9,329
普通株式期中平均株式数(千株)	526,752	525,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	159	-
(うち新株予約権(千株))	(159)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,924個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権5種類(新株予約権の数5,016個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 環境・ライフライン事業の関係会社及び環境・ライフラインカンパニーを対象に、特別措置を設けた転身支援制度による退職者の募集を平成20年5月15日より5月28日まで実施した結果、多額の退職金が発生することとなった。</p> <p>(1) 対象者：対象部門及び会社に勤務するものの内、2008年3月31日現在満55歳以上で、かつ会社が認めたもの。 (ただし、一部については満45歳以上)</p> <p>(2) 損失の見込み額：約17億円</p> <p>2. 当社は、平成20年5月16日にChevalier International Holdings Ltd.の子会社であるChevalier Pipe Technologies G.m.b.H.の株式の75%を取得する契約を締結した。</p> <p>株式取得の内容</p> <p>株式取得の目的：環境・ライフライン事業の海外における管路更生事業の拡大</p> <p>株式取得の相手会社の名称：CPT Belgium Holdings S.p.r.L. (Chevalier International Holdings Ltd.の子会社)</p> <p>買収する会社の名称：Chevalier Pipe Technologies G.m.b.H.</p> <p>買収する会社の事業内容：管路更生事業（工法開発、生産、販売（材料・機材）、工事）</p> <p>買収する会社の資本金：11,500千ユーロ</p> <p>株式取得の時期：平成20年7月（予定）</p> <p>株式の取得価額：37,500千米ドル</p> <p>株式取得後の持分比率：当社75%、CPT Belgium Holdings S.p.r.L.25%</p>	<p>1.</p> <p>2.</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	積水ハウス(株)	72,168,727	53,693
		センコー(株)	6,785,900	2,103
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,335,740	1,587
		シャープ(株)	1,555,000	1,206
		(株)みずほフィナンシャルグループ (一斉転換条件付転換型優先株式)	1,000	1,000
		信越化学工業(株)	158,600	756
		関西ペイント(株)	1,140,000	623
		旭化成(株)	1,716,574	609
		東ソー(株)	2,902,500	539
		長瀬産業(株)	650,752	495
		その他(119銘柄)	11,001,440	4,391
			小計	101,416,233
	計	101,416,233	67,007	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	SKYLTD Var 05/10	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
	その他 有価証券	国債(3銘柄)	25	25
		小計	25	25
	計	10,025	10,025	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	イノベーション・エンジン三号ファンド	30	97
		計	30	97

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	71,093	2,728	640	73,180	45,019	1,886	28,161
構築物	13,648	333	158	13,823	11,303	336	2,519
機械及び装置	146,779	8,098	6,263	148,614	125,248	7,757	23,366
車両運搬具	758	24	24	758	697	39	60
工具、器具及び 備品	39,998	1,456	1,885	39,570	36,665	2,129	2,904
土地	30,937	699	18	31,619	-	-	31,619
リース資産	-	878	12	866	252	252	613
建設仮勘定	3,624	12,953	13,238	3,338	-	-	3,338
有形固定資産計	306,840	27,173	22,242	311,771	219,187	12,400	92,584
無形固定資産							
工業所有権	97	12	14	95	69	11	26
施設利用権	236	-	6	229	20	2	209
ソフトウェア	5,135	1,027	963	5,199	2,502	1,035	2,697
リース資産	-	72	2	70	25	27	45
その他	226	1,028	1,040	215	-	-	215
無形固定資産計	5,696	2,141	2,026	5,810	2,617	1,076	3,193
長期前払費用	950	616	322	1,244	461	124	783
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所	内容	金額(百万円)
機械及び装置	増加	東京工場	雨とい生産設備	755
		武蔵工場	光学粘着プロテクトテープ生産設備	734
	減少	高機能プラスチックカンパニー	積水メディカル(株)へ事業譲渡	2,056
建設仮勘定	増加	多賀工場	積水フィルム(株)から建物等購入	1,619
		環境・ライフライン カンパニー	岡山積水工業(株)から土地購入	669

建設仮勘定の増加については、当期に本勘定への振替を行っている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,672	1,718	490	-	4,900
賞与引当金	3,120	2,981	3,120	-	2,981
役員賞与引当金	235	81	235	-	81
完成工事補償引当金	453	464	453	-	464

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	55
預金	
当座預金	290
普通預金	10,675
外貨預金	4,290
その他	85
計	14,761
合計	14,817

受取手形

相手先	金額（百万円）
渡辺産商(株)	1,133
(株)小泉	954
タカラ通商(株)	390
(株)古島	363
新日東鋼管(株)	317
その他	6,163
合計	9,323

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額（百万円）	2,817	2,862	2,508	897	216	20	9,323

売掛金

相手先	金額(百万円)
東京セキスイ商事(株)	6,740
積水テクノ商事西日本(株)	3,073
積水テクノ商事東日本(株)	3,066
セキスイハイム近畿(株)	2,334
中部セキスイ商事(株)	1,710
その他	38,554
合計	55,478

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) { (A) + (D) } ÷ 2 (B) ÷ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
71,239	359,984	375,745	55,478	87.1	64.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

棚卸資産

商品及び製品

事業区分	金額(百万円)
環境・ライフライン事業	10,612
高機能プラスチック事業	5,645
その他	97
合計	16,355

分譲土地

所在地	面積(m ²)	金額(百万円)
大阪市中央区	1,008	1,169
千葉市中央区	1,726	951
兵庫県西宮市	1,122	438
宮崎県宮崎市	958	417
埼玉県東松山市	460	169
合計	5,276	3,145

仕掛品

事業区分	金額(百万円)
住宅事業	2,724
環境・ライフライン事業	481
高機能プラスチック事業	2,106
その他	394
合計	5,706

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
部分品	760
合成樹脂及び加工原料	1,532
工業薬品	300
基材	581
配合剤	399
包装資材	265
副資材	239
その他	700
合計	4,781

未収入金

項目	金額(百万円)
原材料等受託購入代	16,237
未収還付税金等	5,143
有償支給材料代	2,213
その他	5,223
合計	28,817

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
Sekisui America Corporation	22,254
積水メディカル(株)	21,689
Sekisui Europe B.V.	5,366
映甫化学(株)	5,225
Sekisui CPT G.m.b.H.	4,365
その他(94社)	36,180
計	95,081
関連会社株式	
積水樹脂(株)	6,814
積水化成成品工業(株)	5,565
H.B.Fuller Adhesives Mauritius Ltd.	430
LLC Sumi-Lon	238
セキスイハイム東海(株)	72
その他(8社)	286
計	13,407
合計	108,488

繰延税金資産(固定資産)

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	13,285
その他有価証券評価差額金	7,552
その他	7,261
合計	28,099

支払手形

相手先	金額(百万円)
古藤工業(株)	387
武蔵化成(株)	96
日本運輸(株)	81
中国化工(株)	81
シンワ工業(株)	61
その他	484
合計	1,192

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	319	285	374	202	10	1,192

買掛金

相手先	金額(百万円)
西日本セキスイ工業(株)	4,005
シャープ(株)	3,741
徳山積水工業(株)	3,652
日本鐵板(株)	2,765
中部セキスイ工業(株)	2,483
その他	32,791
合計	49,439

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	18,840
第一生命保険(相)	6,000
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
農林中央金庫	4,000
日本政策投資銀行	3,000
その他	11,640
合計	48,480

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行等を幹事とする協調融資団を形成した金融機関よりの借入金である。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	79,559
年金資産	37,906
その他	8,767
合計	32,884

(3)【その他】

(訴訟)

当社は、平成20年4月28日付でニチバン株式会社より、当社の製造販売するクラフトテープが同社の特許を侵害しているとして提訴を受けた。

当社としては、原告の主張するような事実は無いものと認識しており、裁判では法的手続きに則り当社の正当性を主張していく方針である。したがって、本件が当社の事業ならびに財政状態に重要な影響を与えることはないと思込んでいる。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	(注)
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

第87期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

第87期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書及びその添付資料

平成20年6月27日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年8月1日関東財務局長に提出

平成20年8月7日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成20年6月27日関東財務局長に提出

平成20年6月27日関東財務局長に提出

平成20年8月1日関東財務局長に提出

平成20年8月12日関東財務局長に提出

平成20年11月14日関東財務局長に提出

平成21年2月12日関東財務局長に提出

平成21年2月17日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成20年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書である。

平成21年2月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年8月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、環境・ライフラインカンパニー事業の関係会社及び環境・ライフラインカンパニーを対象に、特別措置を設けた転身支援制度による退職者の募集を平成20年5月15日より5月28日まで実施した結果、多額の退職金が発生することとなった。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月16日にChevalier International Holdings Ltd.の子会社であるChevalier Pipe Technologies G.m.b.H.の株式の75%を取得する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、新たに設立する連結子会社が米国化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収することを決議し、同社と譲渡契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、積水化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、環境・ライフラインカンパニー事業の関係会社及び環境・ライフラインカンパニーを対象に、特別措置を設けた転身支援制度による退職者の募集を平成20年5月15日より5月28日まで実施した結果、多額の退職金が発生することとなった。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月16日にChevalier International Holdings Ltd.の子会社であるChevalier Pipe Technologies G.m.b.H.の株式の75%を取得する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。